

沖縄県消防指令センターシステム整備事業

# システム調達仕様書・保守仕様書

## 別冊 1 消防情報支援システム (消防OAシステム)

令和 6 年 度

沖縄県消防通信指令施設運営協議会

## 概要

本システムは、各消防本部が管理・使用する各種データを電子化し、データベースとして統合・共有化することにより、迅速確実な消防行政の実現を図るものであること。また、本システムはデータベースサーバ形式のデータ処理部、データの入出力等を行う端末装置、プリンタ等の周辺機器で構成され、共有化されたデータベースを基に各種国表の集計出力及び固有帳票の出力ができること。また、高機能消防指令センターの自動出動指定装置等と連携し、災害発生時の情報支援及び火災、救急等の事案報告及び防火対象物、危険物施設等、予防業務の支援を行うことを目的とするものである。

なお、各消防本部の既設消防 OA システムのデータ及び帳票、添付資料は、原則としてすべてデータ移行を実施すること。

### 1 システム全般に係る機能

#### (1) 全体機能

- ア Windows をベースとした Web アクセス方式とすることで、各端末装置に標準装備された Web ブラウザ (Microsoft Edge 等) を利用し、環境に依存されず、ネットワーク接続された各端末装置から容易にアクセス (登録・修正・削除等) 可能な仕様が構築されること。また、基本的に各業務の画面操作は同じ操作方法で行えること。
- イ ネットワーク接続は有線及び無線の両者でできることを明記する。
- ウ ブラウザのウィンドウサイズはデスクトップ型、ノート型など機種に合わせて、自由に変更ができること。また、拡大/縮小機能に対応していること。
- エ 基本となる管理項目、機能については改造を必要としないパッケージ方式とし、汎用性、運用性、拡張性を備えるものであること。
- オ システムへのアクセス記録が残せること。端末名もしくは端末 IP、ユーザ名、管理業務名、画面名称、操作種別、操作日時等の履歴が残せ、システム管理ユーザであれば、どの端末からでもブラウザ上に履歴表示、解析ができること。履歴データの蓄積により運用に影響を及ぼさない仕組みとすること。
- カ 端末使用状況照会として、現在使用しているユーザ名、最新操作日時、事案管理番号等の表示ができること。また、事案を立ち上げた際にも使用中のユーザ名が表示できること。
- キ 1 事案に対して複数の職員及び端末から容易にアクセスできること。またデータ整合性の観点からデータ同時更新を制御する仕組みを有すること。
- ク LGWAN を介して各業務ができること。各本部で自動連携方式またはファイル取込み方式の選択ができること。その際の様式は、国の定めた様式のみではなく、各市町村で作成された様式にも対応できること。
  - (ア) 自動連携方式は、連携装置及びファイアーウォールを設けること。
  - (イ) ファイル取り込み方式は、中間サーバまたは USB などの電子媒体経由でのフ

- ファイル受け渡し、消防 OA システムへ手動での取り込み操作ができること。
- ケ 各業務の入力画面は、サイドバーを有し、ツリー表示によるメニューアクセスやハイパーリンク等の機能を用いて画面展開ができること。データ登録に応じてツリーの階層表示や件数表示も自動で更新されること。ツリー上に表示されるデータ名称は登録された文字数が長くても折り返し表示などで表示ができること。
- コ セキュリティに配慮し、ユーザ毎に各管理業務の参照、新規追加、更新、削除の操作区分を指定できること。またこれらの設定は同一業務内の各基本メニュー単位でも指定できること。異動時に変更が容易な様にグループ管理機能を有し、グループに登録する職員は、氏名、所属で検索し容易に選択できること。
- サ 一定時間操作を行わなかった場合、自動的にログアウトすること。
- シ 法令改正による国報告に関わる帳票のレイアウト変更対応は、都度の契約を必要とせず、パッケージソフトウェアの保守契約内で対応すること。
- ス 消防情報管理サーバの一部を全本部用、各消防本部用の共有フォルダとして使用できること。
- セ トップページ機能
- (ア) ブラウザソフトを利用してデータベースサーバに接続した際に、最初に表示されるページ（トップページ）を利用して、消防 OA システムの利用者全員に共通した情報を発信できること。
  - (イ) トップページに表示する情報は、各業務機能を利用する際に必要な認証手続き無しに閲覧できること。各業務機能を利用しない端末には各業務へのリンクを表示させないこと。
  - (ウ) 掲示板機能
    - a 任意のタイトル及び本文を持つテキスト形式の文書を登録することにより、そのタイトルをトップページに表示できること。さらにマウス操作でタイトルをクリックすることにより、その本文を表示できること。
    - b 掲示毎に、掲載期間を必須で設定することにより、期間が過ぎたものは自動で削除されること。
    - c 登録する文書には必要に応じてパスワードが設定でき、情報登録者以外の編集及び削除操作を防止できること。ただし、管理者権限を持った特殊パスワードにより強制削除ができること。
    - d 登録した掲示板に関連付けして添付ファイルの登録、または共有フォルダのリンク先登録ができること。
- ソ メニューページ機能
- (ア) ログイン操作後、ログインしたユーザ権限に応じて、使用できる管理業務のメニュー表示ができること。表示する内容はログインユーザ毎に自由に選択設定ができること。

(イ)車検、法定点検予定台数表示

車両管理業務で登録している各車両の車検予定日、法定点検予定日から、月別に予定台数を6ヶ月先まで自動表示できること。件数を選択することで、該当車両の一覧表示が行え、台帳に遷移ができること。

(ウ)水利検査予定表示

水利管理業務で登録している各水利の検査、点検予定日を基準に検査予定の水利情報の一覧を帳票に出力できること。

(エ)救急救命講習予定表示

救急講習会管理業務で登録している各講習会の開催予定日を基準に開催予定の講習会情報の一覧を帳票に出力できること。

(オ)改修報告書届出予定表示

- a 防火対象物、危険物施設、保安三法施設の査察や消防用設備等点検結果報告届出時の指示書で示している計画書提出予定日、完了報告書提出予定日を基準に計画書提出予定、完了報告書提出予定の一覧を帳票に出力できること。
- b 日数については、協議の上で変更ができること。
- c 集計開始日は、画面上から自由に変更ができること。
- d 件数を選択することで、該当する査察や消防用設備等点検結果報告届出の一覧表示が行え、該当する台帳に遷移ができること。
- e 一覧表示画面にて、日数の変更、管轄署所、担当部署による絞り込み表示ができること。

(カ)ボンベ耐圧検査予定表示

- a 資機材管理業務で登録している各ボンベの耐圧検査予定日から、月別に予定検査数を6ヶ月先まで自動表示できること。件数を選択することで、該当資機材の一覧表示が行え、台帳に遷移ができること。

(キ)消防活動支障行為届出表示

- a 道路工事や火災と紛らわしい煙、水道断減水等の各種届出件数を自動表示できること。表示する件数は当務隊が確認できる様に表示時から24時間先に開始される届出を表示できること。件数を選択することで、該当届出の一覧表示が行え、台帳に遷移ができること。

(ク)指令データメンテナンス機能

- a 各消防OA端末にて、指令システムで使用する目標物データの登録ができること。
- b 各消防OA端末にて、指令システムで使用する住民データの登録ができること。
- c 119着信件数、災害種別別件数等の集計印刷ができること。集計条件は日

付の範囲指定ができること。

## (2) 共通機能

### ア データ登録機能

- (ア) データ入力、ブラウザ画面上に表示された入力項目を利用して行えること。更にこれらの入力項目は、1葉のハイパーテキスト上に記述され、多数のページに渡ること無くブラウザ画面を上下にスクロールすることにより容易に入力できること。
- (イ) データ入力は、数値入力、テキスト入力、プルダウンメニューによる選択肢入力等を用いる他、簡易入力機能を用意して入力の省力化が図れること。
- (ウ) 日付・時間の入力はプルダウン入力方式では無く直接数値入力できること。また、年月日等を個々に区切ること無く入力できるとともに、西暦及び和暦何れの方法でも入力できること。更に当日指定入力などの簡易入力機能を用意すること。
- (エ) 数量、容量、面積、金額等の数値データの入力の際、既に入力された個々のデータから合計値や差分値等を求めることにより一意に決まる入力項目がある場合は、自動的に計算を行い省力化が図れること。
- (オ) 入力画面が異なってもデータを転記する等の入力省力化が図れること。
- (カ) 住所を登録する業務においては、町丁名（大字、小字）を多段階で選択でき、郵便番号や地域、地区、管轄署所等の入力省力化が図れること。
- (キ) 住所データは県内全市町村のデータを登録できること。ただし、住所選択時は、消防本部毎に管轄市町村がデフォルト表示できること。
- (ク) 職員を選択する業務においては、職員選択ボタンをクリックしただけの場合は、管轄署所の職員だけを標準表示し、職員氏名の一部を入力してから選択した場合は、署所に関係なく氏名に一致した職員を一覧表示できること。
- (ケ) データ新規登録時には、ログインしたユーザ名から職員検索画面に所属が初期表示されるなど受付者や報告者等の職員データが登録し易い工夫がされていること。

### イ 検索機能

- (ア) 登録した膨大なデータを検索できる機能を有すること。
- (イ) 常時使用する標準検索項目画面からの検索の他に、消防独自に管理項目、検索条件をマウスで指定できる任意検索機能を有すること。
- (ウ) 消防で独自追加した管理項目においても任意に検索の対象にできること。検索条件の管理項目は30個以上指定することができ、検索結果をデータ出力した際にはデータのソート、フィルタリングが行えること。
- (エ) 検索結果の表示は、ページ遷移を少なくするため、縦及び横スクロールにより全体表示できること。

- (オ) 検索結果一覧表示時は画面サイズ、縮小率などにより表示件数を自動的に変動させること。また次/前ページ、最終/最初ページに簡易に移動できる機能を用意すること。
- (カ) 任意検索機能で検索した条件は、ユーザ固有条件及び共有条件として保存することができること。共有モードで登録された検索条件は、データベースサーバに登録された使用者であれば誰でも呼び出すことができること。個人モードで登録された検索条件の場合は、認証手続きで識別される個人のみ呼び出すことができること。なお、登録可能な検索条件はシステム全体で 999 パターン以上保存できること。
- (キ) 任意検索機能で検索した結果をワンクリックで Excel 出力ができること。Excel 出力時にはオートフィルタ機能を付与しておくこと。
- (ク) 管理項目を選択する際には、膨大な管理項目から適切に検索ができる様に、管理項目名称の一部を入力し絞り込みができること。
- (ケ) 検索結果から台帳に遷移した後に、検索一覧に戻った場合は該当ページに戻ることができること。

#### ウ 統計処理機能

- (ア) 統計処理の際、検索条件を任意に指定して検索を実施できること。
- (イ) 検索結果内容は、ワンクリックで Excel に取り込めること。
- (ウ) 各種データを入力した後、国表を出力する場合、出力前に複数の表間及び自表内のデータ整合性を確認する突合チェックが自動的に行えること。
- (エ) 国表等の各種帳票の出力は Excel 形式とし、表計算ソフトのプレビュー画面で帳票の印刷イメージを確認できること。また、出力した帳票データは、Excel ファイルとして保存できること。
- (オ) 各業務の入力画面上に台帳や報告書、復命書等の印刷を指定する印刷ボタンを設ける機能を有することで印刷画面に戻る手間が省けること。
- (カ) 印刷操作時に、何度もマウスクリックが必要無い様に自動化すること。
- (キ) 台帳の印刷は、個々の台帳毎に印刷指示をすることなく、絞り込んだ台帳を纏めて印刷実行ができること。
- (ク) クロス集計機能として、任意に指定した縦、横の集計項目で集計処理を行い、その結果をクロス集計表のイメージで画面に表示することができること。クロス集計結果は Excel に出力することができること。画面上の集計結果の数値をクリックすることにより、その集計値の明細を表示することができること。クロス集計の条件式登録は、ウィザード方式によりシステム画面上から容易に登録できること。
- (ケ) 登録したクロス集計条件は、ユーザ固有条件及び共有条件として保存することができること。

## エ 突合エラーチェック機能

- (ア) 国表対応の管理業務等においては、入力データの更新時に、突合チェックを行い正確なデータ入力及び管理ができること。また、必須エラーと OK エラーの色分けして画面に一覧表示できること。エラー発生時は、別ウィンドウでエラー内容を表示し、エラー内容を確認しながら修正ができること。
- (イ) エラー発生場所をクリックすることで、該当する管理項目がある、画面及び管理項目位置に遷移ができること。遷移した画面上には、エラーが発生している旨のアイコンを表示することができること。同一画面上にある他のエラー発生項目にもアイコン表示ができること。アイコンは必須エラー、OK エラー、関連項目により表示を変更できること。
- (ウ) エラーアイコンにマウスカーソルを重ねることで、エラー内容をツールチップ表示できること。
- (エ) 消防独自の突合条件をシステム管理業務から自由に設定できること。設定した突合条件でも、エラー発生時は、発生場所への画面遷移、アイコン表示ができること。

## オ 印刷機能

- (ア) 報告書、台帳、許可証などは入力画面から直接印刷ができること。
- (イ) 消防年報、月報などの統計表、一覧表は印刷指定画面から、印刷時の条件を指定して印刷ができること。
- (ウ) 火災・災害等に関する即報の事案が発生した場合は、県及び国に報告する各種帳票の印刷ができること。また、防火・危険物台帳からも印刷できること。

## カ 保守機能

- (ア) データ出力操作時に、業務により出力する期間等の選択ができること。

## 2 窓口業務パッケージ

- (1) 申請・届出業務遂行のため、以下に示す管理業務で構成されること。

### ア 申請届出管理業務

- (2) 申請届出管理業務

### ア 共通機能

- (ア) 受付者、受付年月日、受付署所の登録ができること。
- (イ) 受付番号、許認可番号等については、収発文字も含めて管理ができること。また申請届出種別毎にどの收受簿で管理するかを登録でき、各種受付簿などの印刷ができること。
- (ウ) 採番する番号は、各管理業務に限定することなく採番ができること。
- (エ) 受付者は、新規画面表示時にログインユーザが自動登録できること。
- (オ) 各種申請届出に応じた専用画面による管理項目を有し、詳細データの登録がで

きること。

- (カ) 地図管理業務と連動することにより、消防活動支障行為等の地点登録ができること。地図の初期表示は、登録された住所のみではなく、予め登録している目標（〇〇トンネル、〇〇公民館、国道〇号〇〇付近等）を多段階で指定し初期表示ができること。
- (キ) イメージ編集機能と連動することにより、付近図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は申請届出情報に関連付けて保存され、各種台帳等の帳票と共に出力できること。
- (ク) 資料図管理業務と連携することにより、写真、PDF ファイル等の図面を登録できること。登録した写真は申請届出情報データに関連付けて保存され、各種台帳と共に出力できること。
- (ケ) 関連付けしている防火対象物や危険物施設等の名称等は、申請届出時のデータを管理できること。所有者変更などで名称等が変更になっても届出時の名称を保持していること。

#### イ データ登録機能（防火対象物関係）

##### (ア) 消防同意申請

- a 敷地情報、建築主、建築主事等、施工者、面積、申請概要、同意/不同意年月日、同意区分、審査事項などの登録ができること。
- b 棟情報として、棟名称、棟用途、収容人員、構造、避難経路、開錠装置、消防用設備等の種類、設置区分、設置数などの登録が管理できること。
- c 階別情報として、階数、階種別、用途、収容人員、無窓階、避難階、床面積、消防用設備等の種類、設置区分、設置数などの登録ができること。
- d 階別情報を登録後、階別情報の項別を元に項別毎に床面積の集計ができること。階別情報で用途別集計対象として登録しているデータのみ集計ができること。
- e 必要な届出や通知事項がある場合は、届出種別及び防災物品に関する通知事項等、通知書上に記載される内容を登録することができること。届出通知内容は、種別を選択することで、届出時期、届出者が自動で選択表示されること。通知事項の通知内容に関しては予め登録されている通知内容から選択することができること。また選択後、変更入力もできること。
- f 消防同意審査書、消防同意審査書（棟）、消防同意通知書等の印刷ができること。
- g 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- h 受付・審査情報から、防火対象物台帳の作成ができること。
- i 過去の同意情報の取込ができること。

(イ)防火対象物使用開始届出書

- a 棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、棟台帳と関連付けができること。
- b 届出者(管理権原者)は、関連付けしている防火対象物台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 新たに登録する届出者は、関係者情報に反映することで、二重登録が防止できること。
- d テナントの使用開始時は、関連付けしている防火対象物台帳のテナント情報から選択することで関連付けができること。テナントは複数を選択できること。
- e 選択したテナント情報は画面上に表示され、テナント情報の管理権原者としても連携していること。

(ウ)消防計画作成(変更)届出書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出区分、消防計画種別、全体についての消防計画、届出概要などの登録ができること。
- c 届出者(防火/防災管理者)は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 防火/防災管理者を選択することで、関係付けされているテナント情報が表示できること。
- e 届出者(管理権原者)は、関連付けしている防火対象物台帳の関係者情報から転記ができること。
- f 新たに登録する届出者は、関係者情報に反映することで、二重登録が防止できること。

(エ)防火/防災管理者選任(解任)届出書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 選任者の住所、氏名、ふりがな、法人名、職名等、生年月日、資格取得区分、選任該当区分、再講習修了日、選任日などの登録ができること。
- d 選任者を登録することで、自動で防火対象物台帳の防火管理者情報に登録ができること。
- e テナントの防火管理者の場合は、テナントを選択して関連付けができること。
- f 解任者は、既に登録されている防火管理者情報から選択して、関連付けが

できること。

- g 解任日、解任理由の登録ができ、自動で防火対象物台帳の防火管理者情報に反映ができること。
- h 防災管理者選任届出入口時は、防火管理者の選任届を一括で入力できること。

(オ)管理権原者変更届出書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 変更前、変更後の管理権原者の住所、氏名、ふりがな、法人名、職名等、などの登録ができること。
- c 特例認定日、変更年月日、届出概要などの登録ができること。
- d テナントの管理権原者の場合は、テナントを選択して関連付けができること。

(カ)共同防火・共同防災管理協議事項作成（変更）届出書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 届出区分、統括防火/防災管理者、届出概要などの登録ができること。
- d 統括防火/防災管理者は、関連付けしている敷地台帳の防火管理者情報から転記ができること。

(キ)防火対象物点検結果報告書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 点検区分、点検年月日、点検結果、点検内容、点検者、講習機関名、立会者、届出概要、指示書内容、報告期限、報告日などの登録ができること。
- d 点検者の講習機関名は予め登録しているマスターデータから転記ができること。
- e 指示書の内容は、予め登録しているマスターデータから選択ができること。
- f 防火対象物改修通知書、改修結果（計画）報告書の印刷ができること。

(ク)防火対象物点検報告特例認定申請書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 認定区分、管理を開始した年月日、前回の特例認定年月日、認定／不認定日、審査結果、効力発生日、認定／不認定理由などの登録ができること。

- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。

(ケ)防火自主点検結果報告書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 点検年月日、点検実施者、点検内容、点検資格者、防火管理者、立会者、点検基準などの登録ができること。
- d 防火管理者は、関連付けしている敷地台帳の防火管理者情報から転記ができること。

(コ)消防訓練実施結果計画（報告）書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 実施日時、訓練区分、通報訓練予定時間、訓練場所、派遣署員などの登録ができること。
- d 通報訓練予定時間を用いて、指令システムに連携ができること。
- e 国表集計対象の届出として扱うかの選択ができること。
- f 消防訓練の計画か結果かの選択ができ、消防本部毎に国表集計対象のデフォルト値設定ができること。共同運用の全消防本部で、同一時間帯に指定された件数以上の通報訓練が登録された場合は、上限数に達している旨のメッセージ表示ができること。
- g 指令センターでは、当日の通報訓練予定一覧表を印刷できること。

(サ)改善計画（完了）報告書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 関連付けされた敷地、棟の査察、消防用設備等点検結果報告、防火対象物点検結果報告、消防用設備等設置届出時に指示した内容を選択できること。
- d 選択した指示内容ごとに是正内容、是正計画日、是正完了日の登録ができること。入力した内容は、選択した元データにも反映ができること。
- e 過去の改善計画報告書を取込んで、完了報告等の登録ができること。

(シ)自衛消防組織設置（変更）届出書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。

- c 届出区分、統括管理者、自衛消防業務講習修了日、通報連絡班、初期消火班、避難誘導班、応急救護班、備付資機材などの登録ができること。

(ス)表示マーク交付（更新）申請書／表示制度対象外施設申請書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途、建築構造、階数、床面積、延べ面積などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 申請区分、審査年月日、審査結果、表示有効期間、交付年月日、初回交付年月日、不適合理由などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- e 表示基準適合通知書、表示基準適合通知書、表示マーク受領書、表示制度対象外施設通知書の印刷ができること。

(セ)工事整備対象設備等着工届出書・設計届出書

- a 棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている棟台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 着工予定年月日、完成予定年月日、消防用設備等、工事の種別などの登録ができること。

(ソ)消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書

- a 棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている棟台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 完成年月日、消防用設備等、検査年月日、検査員、検査内容などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- e 指示書の内容は、予め登録しているマスターデータから選択ができること。
- f 消防用設備等検査済証、消防用設備等不適合通知書の印刷ができること。

(タ)消防用設備等点検結果報告書

- a 棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、棟情報と関連付けができること。小規模な建物等のからの届出を考慮し手入力により登録もできること。
- b 届出者は、関連付けしている棟台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 届出者は、予め登録している届出者マスタから転記もできること。
- d 点検年月日、消防用設備等、判定などの登録ができること。

- e 消防用設備等は、関連付けしている棟に設置されている消防用設備等を一覧表示し選択することで登録ができること。任意設置、条例設置の状況も一覧で確認ができること。
- f 指示書の内容は、予め登録しているマスターデータから選択ができること。
- g 消防用設備等改修通知書等の印刷ができること。

(チ) 消防用設備等特例適用申請書

- a 棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている棟台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 適用法令、消防用設備等、代替設備などの登録ができること。

(ツ) 禁止行為の解除承認申請書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 指定場所、解除を受けようとする行為、期間、理由、行為者、火災予防上講じた措置、検査員などの登録ができること。
- d 喫煙・裸火使用・危険物品持込の同時申請に対応できること。
- e 期間中は、指令システムに連携ができること。もしくは防火対象物管理システムの届出入力機能と届出管理システム機能で管理できること。

(テ) 火を使用する設備等の設置（変更）届出書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 工事等種別、設備の種類、設置場所の名称、消防用設備等、熱源、使用量、安全装置、製作・施工者等、検査員などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。

(ト) 放電加工機設置（変更）届出書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 工事等種別、設備の種類、設置場所の名称、消防用設備等、熱源、使用量、安全装置、製作・施工者等、検査員などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。

(ナ) 電気設備設置(変更)届出書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 工事等種別、設備の種類、設置場所の名称、消防用設備等、設置場所の床面積、不燃区画、換気設備、電圧、検査員などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。

(ニ)水素ガスを充てんする気球の設置届出書

- a 敷地情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳と関連付けができること。手入力により登録もできること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置請負者、看視人、掲揚期間、けい留期間、設置目的、気球構造、掲揚網構造、電飾構造、総重量、検査員などの登録ができること。
- d けい留期間中は指令システムに連携ができること。

(ヌ)ネオン管灯設備設置（変更）届出書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 工事等種別、設備の種類、設置場所の名称、消防用設備等、設置場所の床面積、不燃区画、換気設備、電圧、検査員などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。

(ネ)指定洞道等の届出書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 洞道の起点、洞道の終点、洞道の経由地、工事期間、検査員などの登録ができること。

(ノ)消防法令適合通知書交付申請

- a 棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている棟台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 建物全体の延べ面積、届出住宅部分の床面積、申請理由区分(届出住宅用)、申請理由区分(防火対象物用)、検査年月日などの登録ができること。
- d 消防法令適合通知書(届出住宅用)、(防火対象物用)、消防法令不適合通知書の印刷ができること。

(ハ) 旅館、ホテル又は届出住宅の消防法令等適合状況に関する照会書

- a 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途、代表者氏名などを転記するとともに、敷地台帳または棟情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている敷地台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 消防法令適合状況、届出等の状況などの登録ができること。
- d 表示マーク交付年月日、有効期間、防火管理者選任に係る届出、防火管理に係る消防訓練実施日、消防用設備等点検結果報告状況、防火対象物点検結果報告状況は、選択した防火対象物台帳から自動で転記ができること。
- e 旅行関係者からの照会に対する回答書の印刷ができること。また、印刷項目を任意選択できること。
- f 県内では本照会の件数が多いことから、関連付けした防火対象物台帳の届出一覧には、画面表示時には表示させず、表示選択をすることで一覧表ができること。

ウ データ登録機能（危険物施設関係）

(ア) 危険物製造所等移送取扱所設置許可申請

- a 施設名称、住所、用途地域、防火地域、製造所等の別、形態区分、危険物類、品名、許可数量、指定数量倍数、着工予定期日、手数料、許可年月日、許可番号、審査事項などの登録ができること。
- b 危険物物品名は、類、品名、性質、物品名を多段階で選択できること。選択することにより、指定数量は自動登録できること。
- c 手数料は手数料マスタから自動的に登録ができること。
- d 既に事業所情報、施設情報が登録されている場合は、選択して、名称、住所、電話番号などを転記するとともに、事業所情報または危険物施設情報と関連付けができること。
- e 設置許可証の印刷ができること。
- f 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。

(イ) 危険物製造所等移送取扱所変更許可申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、形態区分、危険物類、品名、許可数量、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 危険物物品名は、類、品名、性質、物品名を多段階で選択できること。選択することにより、指定数量は自動登録できること。
- c 手数料は手数料マスタから自動的に登録ができること。
- d 移動タンクの場合は、他許可行政庁から転入が選択できること。
- e 変更許可証の印刷ができること。

- f 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- g 仮使用承認申請と同時に申請の場合は、同時申請を選択することで、仮使用承認申請と関連付けされた状態でデータ登録ができること。

(ウ) 危険物製造所等移送取扱所完成検査申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、変更許可年月日、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 検査年月日、完成検査済証交付年月日、検査番号、移動タンク完成検査済証の情報などの登録ができること。
- e 設置完成検査済証、設置管制検査済証(移動タンク)の印刷ができること。

(エ) 危険物製造所等移送取扱所変更完成検査申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、変更許可年月日、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 検査年月日、完成検査済証交付年月日、検査番号、移動タンク完成検査済証の情報などの登録ができること。
- e 設置完成検査済証、設置管制検査済証(移動タンク)の印刷ができること。
- f 移動タンク変更許可通知書の第1欄、第2欄の登録ができ、移動タンク変更許可通知書の印刷ができること。

(オ) 危険物製造所等完成検査前検査申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

- d 検査種別、タンク容量、形状、寸法、板厚、検査年月日、検査圧力、検査番号、検査員などの登録ができること。
- e タンク検査済証の印刷ができること。

(カ) 危険物仮貯蔵仮取扱承認申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。手入力により登録もできること。
- b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 申請区分、類、品名、性質、物品名、現場管理責任者、仮貯蔵仮取扱の期間、取扱の方法、管理方法、消火設備、手数料などの登録ができること。
- d 危険物物品名は、類、品名、性質、物品名を多段階で選択できること。選択することにより、指定数量は自動登録できること。
- e 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- f 仮貯蔵仮取扱承認済証の印刷ができること。

(キ) 危険物製造所等仮使用承認申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、変更許可年月日、変更許可番号などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 手数料、承認年月日、審査内容などの登録ができること。
- d 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- e 仮使用承認書の印刷ができること。

(ク) 予防規程制定変更認可申請書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 申請区分、制定/変更年月日、審査内容、認可年月日などの登録ができること。

- e 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
  - f 予防規程認可（変更）書の印刷ができること。
- (ケ)屋外タンク貯蔵所移送取扱所保安検査申請書
- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、設置完成検査年月日、検査番号などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
  - b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
  - c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
  - d 保安検査区分、手数料、保安検査年月日、保安検査内容、検査員などの登録ができること。
- (コ)保安検査時期変更承認申請書
- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、保安検査年月日、保安検査番号などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
  - b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
  - c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
  - d 検査希望年月日、申請概要などの登録ができること。
- (サ)危険物製造所等基準特例適用申請書
- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
  - b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
  - c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
  - d 申請理由、措置等、申請概要などの登録ができること。
- (シ)特定屋外タンク貯蔵所保安検査時期延長申請書
- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
  - b 申請者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 申請区分、タンクの腐食防止等の状況、貯蔵管理等の状況、タンクの腐食量に係る管理等の状況、連続板厚測定の管理等などの登録ができること。

(ス)危険物製造所等譲渡引渡届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 譲渡又は引渡しを受けた者、譲渡又は引渡しをした者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

(セ)危険物製造所等品名、数量又は指定数量の倍数変更届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 危険物物品名は、変更前と変更後に転記できること。変更後の内容を登録でき、変更内容の管理ができること。
- c 危険物物品名は、類、品名、性質、物品名を多段階で選択できること。選択することにより、指定数量は自動登録できること。
- d 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- e 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

(ソ)危険物製造所等廃止届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 廃止年月日、廃止の理由、残存危険物の処理、国表非対象理由などの登録ができること。
- e 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- f 関連付けした危険物施設情報の廃止年月日、国表非対象理由が自動で反映できること。

(タ)危険物保安統括・保安管理者等選任（解任）届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 選任者の住所、氏名、ふりがな、法人名、職名等、生年月日、免状の種類、保安講習受講日、危険物取扱開始日、選任日などの登録ができること。
- d 選任者を登録することで、自動で危険物施設台帳の保安監督者等情報に登録ができること。
- e 解任者は、既に登録されている保安監督者等情報から選択して、関連付けができること。
- f 解任日の登録ができ、自動で危険物施設台帳の保安監督者等情報に反映ができること。
- g 同一事業所内で複数施設を管理している場合は、一括作成機能により同一事業所の危険物施設を一覧から選択して届出内容を複製登録できること。  
(台帳コピー機能で同様の操作も可とする。)

(チ)危険物製造所等使用休止（再開）届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 届出区分、休止/再開年月日、休止又は再開の理由、休止中の安全対策などの登録ができること。

(ツ)新基準適合届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d タンク本体、地盤・基礎、届出概要などの登録ができること。

(テ) 第一段階基準適合届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d タンク本体、地盤・基礎、届出概要などの登録ができること。

(ト) 危険物製造所等名称等変更届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 変更内容、変更理由、届出概要などの登録ができること。

(ナ) 危険物製造所等災害（事故）届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 事故発生の日時、事故発生の場所、事故発生の原因及び状況、被害状況、措置状況などの登録ができること。

(ニ) 特定屋外タンク貯蔵所の内部点検時期延長届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

- d 届出区分、タンクの腐食防止等の状況、危険物の貯蔵管理等の承認年月日などの登録ができること。

(ヌ) 地下貯蔵タンク等の在庫の管理及び危険物の漏えい時の措置に関する計画届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 届出概要、特記事項などの登録ができること。

(ネ) 危険物製造等管理等委任届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 委任を受けた者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 委任をした者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

(ノ) 危険物許可申請等の取下げ届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 届出概要、特記事項などの登録ができること。
- e 取下げようとする許可申請等の種類、取下げの理由などの登録ができること。

(ハ) 危険物製造所等軽微な変更届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危

危険物施設情報と関連付けができること。

- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 変更内容、変更理由、届出概要などの登録ができること。

(ヒ)危険物製造所等における火気使用工事届出書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- d 工事内容、火災予防上の措置、着工予定年月日、完了予定年月日などの登録ができること。
- e 期間中は、指令システムに連携ができること。

(フ)改善計画（完了）報告書

- a 危険物施設情報を選択して、名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- b 届出者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。
- c 関連付けされた事業所、危険物施設の査察時に指示した内容を選択できること。
- d 選択した指示内容ごとに是正内容、是正計画日、是正完了日の登録ができること。入力した内容は、選択した元データにも反映ができること。
- e 過去の改善計画報告書を取込んで、完了報告等の登録ができること。

(ヘ)移動タンク貯蔵所変更許可通知書

- a 他行政庁より移動タンク貯蔵所変更許可通知書を受け、転出の処理ができること。
- b 危険物施設情報を選択して、第1欄記載内容の名称、住所、製造所等の別、設置許可年月日、設置許可番号、許可数量合計、指定数量倍数などを転記するとともに、危険物施設情報と関連付けができること。
- c 設置者は、関連付けしている危険物施設台帳の関係者情報から転記ができること。

- d 第2欄記載の通知内容（許可行政庁、設置者、変更許可年月日、変更許可番号、完成検査年月日、完成検査番号など）の登録ができること。
- e 国表非対象理由の登録ができること。
- f 関連付けした危険物施設情報の転出区分、転出年月日、国表非対象理由が自動で反映できること。

(ホ) 少量危険物の貯蔵取扱開始届出書

- a 少量危険物貯蔵取扱の名称、ふりがな、住所、管轄署所、届出者、貯蔵取扱区分、貯蔵・取扱の方法、消防用設備等、検査年月日、検査番号、危険物品名、数量、倍数などの登録ができること。
- b 危険物品名は、類、品名、性質、物品名を多段階で選択できること。選択することにより、指定数量は自動登録できること。
- c 開始、変更、廃止の処理区分が選択できること。
- d 変更、廃止届出時は、開始届出または変更時の届出を取込んで登録できること。
- e 敷地情報または棟情報、事業所、危険物施設を選択して、名称、住所、用途（製造所等の別）などを転記するとともに、各情報と関連付けができること。ミニローリー等は危険物事業所に関連付けができること。
- f 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- g 地図上に位置情報を登録することで指令システムに連携ができること。

(マ) 指定可燃物の貯蔵取扱開始届出書

- a 指定可燃物貯蔵取扱の名称、ふりがな、住所、管轄署所、届出者、貯蔵取扱区分、貯蔵・取扱の方法、消防用設備等、検査年月日、検査番号、物質名などの登録ができること。
- b 開始、変更、廃止の処理区分が選択できること。
- c 変更、廃止届出時は、開始届出または変更時の届出を取込んで登録できること。
- d 敷地情報または棟情報、事業所、危険物施設を選択して、名称、住所、用途（製造所等の別）などを転記するとともに、各情報と関連付けができること。
- e 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- f 地図上に位置情報を登録することで指令システムに連携ができること。

エ データ登録機能（警防・救急関係）

- (ア) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為届出

- a 届出の住所、管轄署所、目的、燃焼物品・数量等、届出概要、届出者、実施期間などの登録ができること。
- b 届出者は、予め登録している届出者マスタから転記ができること。
- c 届出期間は複数の情報を登録できること。
- d 地図上に位置情報を登録することで、期間中は、指令システムに連携ができること。

(イ) 煙火打上げ仕掛け届出

- a 届出の住所、管轄署所、周囲の状況、煙火種類・数量等、目的、責任者、届出概要、届出者、実施期間などの登録ができること。
- b 届出期間は複数の情報を登録できること。
- c 届出者は、予め登録している届出者マスタから転記ができること。
- d 地図上に位置情報を登録することで、期間中は、指令システムに連携ができること。

(ウ) 水道断水（減水）届出

- a 届出の住所、管轄署所、工事場所、理由、責任者、届出概要、届出者、実施期間などの登録ができること。
- b 届出期間は複数の情報を登録できること。
- c 届出者は、予め登録している届出者マスタから転記ができること。
- d 地図上に位置情報を登録することで、期間中は、指令システムに連携ができること。

(エ) 道路工事、露店開設等届出

- a 届出の住所、管轄署所、路線・場所等、工事内容・催しの名称等、責任者、開設店数、消火器の設置数、届出者、実施期間などの登録ができること。
- b 届出期間は複数の情報を登録できること。
- c 届出者は、予め登録している届出者マスタから転記ができること。
- d 地図上に位置情報を登録することで、期間中は、指令システムに連携ができること。

(オ) 催物開催届出

- a 届出の住所、管轄署所、催物名称、使用目的、使用箇所、使用床面積、消防用設備等、予想人員、届出者、実施期間などの登録ができること。
- b 敷地情報または棟情報を選択して、名称、住所、用途などを転記するとともに、敷地情報または棟情報と関連付けができること。
- c 届出期間は複数の情報を登録できること。
- d 届出者は、予め登録している届出者マスタから転記ができること。
- e 地図上に位置情報を登録することで、期間中は、指令システムに連携ができること。

(カ)圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱開始（廃止）届出

- a 圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱の名称、ふりがな、住所、管轄署所、届出者、貯蔵取扱最大数量、貯蔵取扱倉庫施設名称、消火設備、処理剤種類、緊急連絡先、検査年月日、検査番号、物質名などの登録ができること。
- b 開始、変更、廃止の処理区分が選択できること。
- c 変更、廃止届出時は、開始届出または変更時の届出を取込んで登録できること。
- d 敷地情報または棟情報、事業所、危険物施設を選択して、名称、住所、用途（製造所等の別）などを転記するとともに、各情報と関連付けができること。
- e 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- f 地図上に位置情報を登録することで指令システムに連携ができること。

(キ)核燃料物質等の貯蔵取扱届出

- a 核燃料物質等の貯蔵取扱の名称、ふりがな、住所、管轄署所、届出者、品名・数量等、貯位置・構造等、貯蔵取扱方法、火災時の防御方法等、緊急連絡先、検査年月日、検査番号、種類などの登録ができること。
- b 開始、変更、廃止の処理区分が選択できること。
- c 変更、廃止届出時は、開始届出または変更時の届出を取込んで登録できること。
- d 敷地情報または棟情報、事業所、危険物施設を選択して、名称、住所、用途（製造所等の別）などを転記するとともに、各情報と関連付けができること。
- e 審査内容について、予め登録した基準判定書により審査結果入力ができること。
- f 地図上に位置情報を登録することで指令システムに連携ができること。

(ク)水利使用不能届出

- a 水利管理業務の水利を選択して、水利番号、水利名称、住所、位置情報などを転記するとともに、水利情報と関連付けができること。
- b 使用不能区分、使用不能理由、実施期間などの登録ができること。
- c 関連付けした水利台帳の使用不能履歴に自動登録できること。
- d 期間中は、指令システムに連携ができること。

(ケ)り災証明申請

- a 事案管理業務の火災発生情報を選択して、火災種別、住所、名称・場所などを転記するとともに、火災発生情報と関連付けができること。
- b り災場所、所有者情報、申請者情報、所有者等との関係、提出先、証明内

容、部数、手数料などの登録ができること。

- c 所有者及び申請者は、火災関係者情報から転記ができること。
- d 関連付けした火災発生情報に自動登録できること。
- e 火災証明書の印刷ができること。

(コ) 救急搬送証明申請

- a 事案管理業務の救急傷病者情報を選択して、事故種別、住所、名称・場所、収容医療機関、収容日時、傷病者情報などを転記するとともに、救急出場情報と関連付けができること。
- b 傷病者との関係、使用目的、部数、手数料などの登録ができること。
- c 申請者は、救急関係者情報から転記ができること。
- d 関連付けした救急傷病者情報に自動登録できること。
- e 救急搬送証明書の印刷ができること。

オ データ登録（その他の届出・申請等）

(ア) Net119 緊急通報システム利用登録申請書兼承諾書、救急ステーション認定申請書、消防見学・映写会依頼書、救急講習資機材借用書などの届出を管理できること。

(イ) 公文書公開請求書、消防施設等に関する協議申請書、消防施設等設置証明申請書などの申請を管理できること。

(ウ) 届出、申請の分類、分類名称は消防独自に登録ができること。

(エ) 登録時に防火対象物、危険物施設との関連付け先の設定ができること。

カ 保守機能

(ア) 建築主事等マスタの登録ができること。

(イ) 届出者マスタの登録ができること。

(ウ) 検査判定基準データの登録ができること。

### 3 予防業務パッケージ

(1) 予防業務遂行のため、以下に示す各種管理業務で構成されること。

- ア 防火対象物管理業務
- イ 危険物施設管理業務
- ウ 防災・防火管理者講習会管理業務
- エ 保安三法管理業務

(2) 管理業務毎に以下に示す機能を有すること。

- ア 検索条件を任意に指定できること。また、検索条件を保存登録することができ、登録した検索条件を呼び出すことにより、同一の条件で検索を実施できること。
- イ 検索条件の保存方法は、共有モードと個人モードの何れかで登録できること。共有モードで登録された検索条件は、WEB サーバに登録された使用者であれば誰でも呼

び出すことができること。個人モードで登録された検索条件の場合は、認証手続きで識別される個人のみ呼び出すことができること。なお、登録可能な検索条件は消防情報支援システム全体で 1000 パターン以上保存できること。

ウ 検索結果を表計算ソフト（Excel）に出力できること。

エ 各基本画面に入力項目を追加できること。追加入力項目は、文字型 20 個以上、長文型 3 個以上、コード型 20 個以上、数値型 20 個以上、日付時刻型 20 個以上、実数型 10 個以上とする。また、これらの種別に関係なく表示順序も指定できること。

### (3) 防火対象物管理業務

ア データ登録機能

#### (ア) 敷地情報

a 防火管理者の権限区分毎で敷地に関する情報を管理できること。情報として、担当署所、敷地名称、ふりがな、所在地、用途、防火管理状況、共同防災管理、消防訓練回数等が管理できること。消防訓練回数や、点検報告、特例認定件数は帳票に出力することで過去の履歴が参照を参照できること。

#### (イ) 消防同意情報

a 申請届出業務で受け付けた消防同意の新築、増改築等に関する情報を管理できること。情報として、申請要旨、同意部署、同意日、建築主、設計者、施工業者等が管理できること。入力画面上に消防同意通知書、調査報告書等の印刷ボタンを複数設けることができること。また実態等調査表で集計しない履歴管理もできること。

#### (ウ) 関係者情報

a 関係者の氏名、ふりがな、住所、連絡先、法人名、関係者種別、届出日等の情報を管理できること。関係者の数を制限しないこと。解任した関係者も履歴管理できること。防火対象物点検報告・特例認定経過簿の印刷ができること。関連付けされた危険物施設の関係者情報から転記できること。

#### (エ) 防火管理者情報

a 申請届出業務で受け付けた防火管理者の氏名、ふりがな、住所、連絡先、法人名、資格区分、資格取得日、再講習日、選解任日等の情報を管理できること。防火管理者の数を制限しないこと。解任した防火管理者も管理できること。再講習受講義務がある用途、点検報告義務区分等の条件であれば自動的に再受講期限を表示すること。

#### (オ) 違反処理情報

a 過去の違反行為に対する命令等の発令状況を管理できること。情報として、違反分類、命令等の種別、発令日、是正日、発令者等が管理できること。  
b 通知・指導内容を複数件登録できること。また、通知・指導内容は、予め

登録されているマスタから選択ができること。

- c 違反調査報告書、警告書、命令書、受領書の印刷ができること。

(カ)防火対象物情報

- a 防火対象物に関する情報を管理できること。情報として、担当署所、対象物名称、ふりがな、所在地、用途、避難経路、開錠装置設置状況、設備検査点検報告回数等が管理できること。設備検査点検回数、検査届出数等は年度変更操作により、目的の年度の件数に表示を変更できること。
- b 収容人員、延べ面積は階別情報で入力した面積を集計できること。
- c 高層建築物が該当の場合、高層建築物の消防用説に等設置状況が管理できること。設備対象物情報から転記ができること。

(キ)設備対象物情報

- a 設備対象物毎に消防用設備に関する情報を管理できること。情報として、対象物区分、用途、延べ面積、収容人員、占有階、営業時間、消防用設備の義務設置、条例設置、任意設置等が管理できること。設備対象物毎に台帳印刷ができること。令8条、令9条、テナント、階別等の単位でも管理ができること。テナントの管理権原者を関係者情報から選択して転記ができること。同様に防火管理者を防火管理者情報から選択して転記ができること。
- b 階別の用途、面積、収容人員、無窓階、避難階、構造、内装制限区分等を管理できること。先に登録した階別情報の複製ができること。
- c テナント別の用途、面積、収容人員、無窓階、構造、内装制限区分、管理権原者、防火管理者等を管理できること

(ク)査察情報

- a 査察の結果、指示の内容に関する情報を管理できること。情報として、査察年月日、査察所要時間、査察区分、査察者、査察者数、立会者、通知書交付先等を管理できること。査察結果通知書、査察結果報告書印刷ができること。結果報告書には口頭指導内容も含めて印刷ができること。査察規定で定められた防火対象物査察区分及び査察間隔を予め設定することにより次回・次々回の査察予定日が自動算出され表示されること。
- b 複数棟の査察を同一日に実施した場合などで、同一敷地内にある棟の査察情報に一括で複製ができること。
- c 棟査察で入力した内容の一部を、敷地全体の立入検査結果通知書として印刷ができること。

(ケ)届出情報

- a 申請届出業務で受け付けた各種届出の内容を確認できること。また、新規で登録ができること。届出の分類、届出種別、受付日時で絞り込み検索が

できること。

- b 県内では「旅館、ホテル又は届出住宅の消防法令等適合状況に関する照会書」の件数が多いことから、届出一覧画面表示時には表示させず、表示選択をすることで表示ができること。

(コ)災害発生情報

- a 火災、消防用設備の誤報等の災害発生に関する情報を履歴管理できること。情報として、発生日時、災害種別、災害番号、焼損面積、損害額、死者数、負傷者数等を管理できること。
- b 事案管理業務で登録している情報を選択して転記ができること。

(サ)指導経過情報

- a 査察時、消防用設備点検報告時に指導した不備欠陥内容の指導経過を履歴管理できること。情報として、実施日時、所要時間、実施者、連絡種別、内容、相手先、応答内容等を管理できること。前回等の指導経過を複製して登録ができること。
- b 立入検査時や、消防用設備点検結果報告時の指示事項を検索して通知書交付日、交付番号が自動反映ができること。

イ 印刷機能

(ア)別紙2に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。

ウ 検索機能

(ア)英数字は、半角、全角のどちらで入力していても検索対象として検索ができること。

(イ)名称等は、かな入力、カナ入力のどちらで入力していても検索対象として検索ができること。

(ウ)検索結果一覧から、該当する情報に遷移ができること。

(エ)敷地情報検索

- a 管轄署所、住所、保存状態、敷地用途、敷地名称等で検索ができること。

(オ)棟情報検索

- a 管轄署所、担当部署、棟管理番号、住所、保存状態、棟用途、棟名称等で検索ができること。

(カ)関係者検索

- a 大規模商業施設等の管理権原者などを容易に検索できる様に、氏名、法人名、選任状況、選任日、関係者種別等で検索ができること。

(キ)防火・防災管理者検索

- a 大規模商業施設等の防火・防火管理者を容易に検索できる様に、氏名、法人名、選任状況、選任日、再講習修了日、再講習期限、統括防火管理、共同選任等で検索ができること。

(ク)設備対象物（テナント）検索

- a 設備対象物区分、名称、設備対象物用途等で検索ができること。

(ケ)査察検索

- a 査察実施日、査察区分、指示事項有無、指示件数、テナント名称、通知書  
交付日、是正状況、完了報告期限等で検索ができること。

エ 個別機能

(ア)防火対象物実態等調査表（01表～27表、32表～34表、36表～38表）を対象に、消防庁へ提出するオンライン報告用 CSV ファイルを出力できること。なお、出力したファイルを可搬媒体を介して消防庁と接続された端末へ取り込み、オンライン報告できること。

(イ)防火対象物実態等調査の表番号、行項目、列項目等を多段階選択することによりその内容で検索し一覧表示ができ、個別台帳に遷移ができること。また、選択した時に表示された国表検索条件の一部を変更できること。

(ウ)防火対象物実態等調査は、署所単位で件数確認ができる様に、管轄署所等を条件指定して集計できること。

(エ)防火管理者の権限区分変更等により、敷地が複数に分割した場合や、統合された時、防火対象物情報以下の全情報を移動ができること

(オ)危険物管理業務の複数の施設情報と相互リンクができること。関連付けされた危険物施設の一覧表示ができ、ボタンクリックにより該当する危険物施設に画面移行できること。画面移行時も、ログオンしているユーザの権限により参照・更新・削除等のセキュリティが保たれていること。敷地内にある危険物施設か、防火対象物内にある危険物施設かの区別ができること。また、近隣の危険物施設等も登録ができること。

(カ)防火対象物実態等調査表の集計対象外のデータも登録管理が行え、集計対象にしない理由が管理できること。

(キ)面積、高さ等は小数点以下3桁まで入力管理ができること。

(ク)標準の管理項目以外に変更の経緯や履歴、消防職員の引継ぎ事項等の長文入力（2000文字以上）ができること。長文入力は複数登録することができること。またこの長文入力の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。

(ケ)防火対象物管理業務で登録した敷地情報・防火対象物情報・設備対象物情報及び地図管理業務で登録した位置情報は自動出動指定装置へ転送し目標物として利用できること。

(コ)イメージ編集機能と連動することにより、デジタルカメラで撮影された写真を取り込み、現場写真（イメージ図）として登録できること。登録したイメージ図は防火対象物情報に関連付けて保存され、対象物台帳等の各種帳票と共に出

力できること。

- (サ) イメージ編集機能と連動することにより、防火対象物の付近図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は防火対象物情報に関連付けて保存され、対象物台帳等の各種帳票と共に出力できること。
- (シ) 付近図等は、地図管理業務と連携することにより容易に白地図を画像データとして取得することができ、進入口や消防用設備に関する描画ができること。予め定められた縦横比の地図を取得すること。取得後、ワンクリックで描画が開始できること。他の画像加工ソフトに頼る事無く、全自動で関連付けまでできること。
- (ス) 資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該防火対象物データに関連付けて保存され、各種台帳と共に出力できること。また、指令システム、AVMに連携ができること。
- (セ) 申請届出管理業務で登録している消防同意情報を取込みできること。また、取込みをしていない消防同意であっても、事後で関連付けができること。

#### オ 保守機能

- (ア) 点検指定対象物の指定区分の設定ができること。
- (イ) 検査指定対象物の指定区分の設定ができること。

#### カ 救急・予防・査察用端末関連機能

- (ア) オンラインにて防火対象物台帳を強制的に返却状態に設定変更できること。

### (4) 危険物施設管理業務

#### ア データ登録機能

##### (ア) 事業所情報

- a 危険物事業所に関する情報を管理できること。情報として、担当署所、事業所名称、ふりがな、所在地、仮貯蔵・仮取扱承認数、手数料等が管理できること。

##### (イ) 関係者情報

- a 設置者、所有者等の関係者情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、住所、電話番号、法人名、選解任日等を管理できること。関係者の数を制限しないこと。解任した関係者も履歴管理できること。関連付けされた防火対象物の関係者情報から転記できること。
- b 保安監督者等管理情報保安監督者、保安統括管理者、保安監督代行者、保安員及び取扱者の氏名、ふりがな、住所、電話番号、職名、免状種類、選解任日等の情報を管理できること。登録数を制限しないこと。解任した過去の保安監督者等も管理できること。

##### (ウ) 危険物施設情報

- a 危険物施設に関する情報を管理できること。情報として、担当署所、危険

物施設名称、ふりがな、所在地、製造所等の別、形態区分、設置許可日、設置許可番号、許可数量、指定数量倍数、変更許可数、検査実施回数等が管理できること。入力画面上から危険物施設台帳、査察台帳等複数の台帳が印刷できること。

(エ) 危険物施設構造詳細情報

- a 危険物施設の構造に関する情報を管理できること。情報として、地上階数、地下階数、高さ、延べ面積、構造概要、保安距離、規則第13条適用、空地距離等が管理できること。

(オ) 保有危険物情報

- a 保有危険物に関する情報を管理できること。保有危険物は、類、品名、性質、物品名を多段階選択できること。物品名の選択は省略も可能であること。選択した危険物の指定数量と許可数量から、指定数量倍数を自動計算できること。集計対象外の保有危険物も登録できること。

(カ) 設備情報

- a 消火設備、警報設備、避難設備等の各種設備を管理できること。情報として、設置日、種別、名称、数量を管理できること。

(キ) タンク情報

- a タンクに関する情報を管理できること。情報として、形態区分、埋設方法、簡易タンク区分、品名、化学名、寸法等が管理できること。地下貯蔵タンクの流出事故防止対策情報の管理ができること。
- b タンク情報の複製ができること。

(ク) 申請情報

- a 申請届出業務で受け付けた各種申請に関する情報を管理できること。申請時に入力している全ての情報を表示できること。また、新規で登録ができること。入力画面上から設置許可証、検査済証等が印刷できること。

(ケ) 届出情報

- a 申請届出業務で受け付け各種届出に関する情報を管理できること。届出時に入力している全ての情報を表示できること。また、新規で登録ができること。届出の分類、届出種別、受付日時で絞り込み検索ができること。

(コ) 違反処理情報

- a 違反状況に関する情報として、違反分類、発令日、是正日、発令者等を管理できること。違反調査報告書、警告書、命令書の印刷ができること。

(サ) 査察情報

- a 査察の結果、指示の内容に関する情報を管理できること。情報として、査察年月日、査察区分、査察者、立会者、通知書交付先等を管理できること。指示事項については、予め作成された定型文を多段階選択により呼出す事

ができること。また定型文に登録された文字列で絞込みができること。査察結果通知書、査察結果報告書印刷ができること。結果報告書には口頭指導内容も含めて印刷ができること。例規で定められた危険物施設査察区分及び査察間隔を予め設定することにより次回・次々回の査察予定日が自動算出され表示されること。

(シ) 事故発生情報

- a 火災、その他災害等の事故発生に関する情報を履歴管理できること。情報として、発生日時、災害種別、災害番号、焼損面積、損害額、死者数、負傷者数等を管理できること。事案管理業務で登録している情報を選択して転記ができること。

(ス) 指導経過情報

- a 査察時に指導した不備欠陥内容の指導経過を履歴管理できること。情報として、実施日時、所要時間、実施者、連絡種別、内容、相手先、応答内容等を管理できること。前回等の指導経過を複製して登録ができること。
- b 立入検査時の指示事項を検索して通知書交付日、交付番号を出力できること。

イ 印刷機能

- (ア) 別紙 2 に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア) 危険物規制事務調査表（01 表～23 表、25 表、36 表）を対象に、消防庁へ提出するオンライン報告用 XML ファイルを出力できること。なお、出力したファイルは可搬媒体を介して消防庁と接続された端末へ取り込み、オンライン報告できること。
- (イ) 危険物規制事務調査表の表番号、行項目、列項目等を多段階選択することによりその内容で検索し一覧表示ができ、個別台帳に遷移ができること。また、選択した時に表示された国表検索条件の一部を変更できること。
- (ウ) 危険物規制事務調査表は、署所単位で件数確認ができる様に、管轄署所等を条件指定して集計できること。
- (エ) 標準の管理項目以外に変更の経緯や履歴、消防職員の引継ぎ事項等の長文（2000 文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文入力内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。
- (オ) 分社化等で所有者等が変更になった場合でも危険物施設情報以下を移動することができること。
- (カ) 年度が替わった際、前々年度以前に使用廃止日となった危険物施設台帳の保存状態が確認登録で残っている場合に、廃止施設の帳票一覧を出力できエラーチ

ェックをかけられること。

- (キ)防火対象物情報の敷地情報及び防火対象物情報と相互リンクができること。相互リンクは複数の敷地、防火対象物とできること。
- (ク)危険物施設管理業務で登録した事業所情報・危険物施設情報及び地図管理業務で登録した位置情報は自動出動指定装置へ転送し目標物として利用できること。
- (ケ)イメージ編集機能と連動することにより、デジタルカメラで撮影された写真を取り込み、現場写真（イメージ図）として登録できること。登録したイメージ図は危険物施設情報に関連付けて保存され、危険物施設台帳等の各種帳票と共に出力できること。
- (コ)イメージ編集機能と連動することにより、危険物施設の付近図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は危険物施設情報に関連付けて保存され、対象物台帳等の各種帳票と共に出力できること。
- (サ)付近図等は、地図管理業務と連携することにより容易に白地図を画像データとして取得することができ、進入口やタンク等に関する描画ができること。予め定められた縦横比の地図を取得すること。取得後、ワンクリックで描画が開始できること。他の画像加工ソフトに頼る事無く、全自動で関連付けまでできること。
- (シ)資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該防火対象物データに関連付けて保存され、各種台帳と共に出力できること。また、指令システム、AVMに連携ができること。
- (ス)地図管理業務と連動することにより、事業所、危険物施設の地点登録ができること。

#### エ 保守機能

- (ア)許可/検査申請手数料のメンテナンスができること。
- (イ)仮貯蔵仮取扱手数料のメンテナンスができること。
- (ウ)完成検査前検査手数料のメンテナンスができること。
- (エ)保安検査手数料のメンテナンスができること。
- (オ)手数料加算条件のメンテナンスができること。
- (カ)前々年度以前に廃止された危険物施設の保存状態を一括で国表非対象に変更ができること。

#### オ 救急・予防・査察用端末関連機能

- (ア)オンラインにて危険物施設台帳を強制的に返却状態に設定変更できること。

### (5) 防災・防火管理者管理業務

#### ア データ登録機能

(ア)防災・防火管理者講習会情報

- a 防火管理者講習会情報を管理できること。情報として、講習会名称、講習会種別、開催場所、開催開始日、開催終了日、修了証交付日、受講者数、修了者数等を管理できること。入力画面から受講者一覧表、修了者一覧表、講習会開催報告書が印刷できること。

(イ)防災・防火管理者講習会受講者情報

- a 講習会の受講者を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、生年月日、性別、住所、電話番号、郵便番号等を管理できること。

(ウ)防災・防火管理者講習会受講者履歴情報

- a 講習会の受講者履歴を管理できること。情報として、修了証交付日、交付番号、資格区分、合否区分、再発行回数等を管理できること。

イ 印刷機能

- (ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア)受講者に対して一括して修了証を発行できること。

- (イ)修了証はA4サイズ、名刺サイズ共に印刷ができること。

- (ウ)修了証番号は、修了証交付操作により自動的に採番できること。修了証番号は、最終の修了証番号を保持し続きから採番するが、交付画面から手動操作により保持した番号の訂正もできること。

- (エ)資格取得者から修了証の再発行申請があった場合、修了証の再発行または交付証明書の印刷ができること。

- (オ)受講者新規登録時に既に登録されている受講者データ内に同姓同名、同一生年月日の受講者があれば重複登録である事を知らせることができること。

(6) 保安三法管理業務

ア データ登録機能

(ア)事業所情報

- a 保安三法事業所に関する情報を管理できること。情報として、管轄署所、事業所名称、ふりがな、所在地、電話番号等が管理できること。

(イ)関係者情報

- a 設置者、所有者等の関係者情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、住所、電話番号、法人名、選解任日等を管理できること。関係者の数を制限しないこと。

(ウ)保安技術者等管理情報

- a 保安主任者、保安統括者代表者等の氏名、ふりがな、住所、電話番号、職名等、免状詳細、選解任日等の情報を管理できること。登録数を制限しないこと。

(エ) 施設情報

- a 火薬、高圧ガス、液化石油ガスに関する情報を管理できること。情報として、管轄署所、施設名称、ふりがな、所在地、施設区分、保安業務区分、申請年月日、許可年月日、許可番号等が管理できること。

(オ) 保有ガス／火薬情報

- a 保有ガス／火薬に関する情報を管理できること。保有ガス／火薬は、物質名、ガス／火薬類詳細、貯蔵量、爆薬換算量を登録できること。

(カ) 申請届出情報

- a 申請届出業務で受け付けた施設の申請届出に関する情報を管理できること。

(キ) 査察情報

- a 査察の結果を管理できること。情報として、査察年月日、査察区分、査察実施者、交付先氏名等を管理できること。指示事項については、予め作成された定型文より呼出す事ができること。

(ク) 指導経過情報

- a 査察時に指導した不備欠陥内容の指導経過を履歴管理できること。情報として、実施日時、所要時間、実施者、連絡種別、内容、相手先、応答内容等を管理できること。前回等の指導経過を複製して登録ができること。
- b 立入検査時の指示事項を検索して通知書交付日、交付番号を出力できること。

イ 印刷機能

- (ア) 別紙 2 に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア) 保安三法管理業務で登録した事業所情報・保安三法施設情報及び地図管理業務で登録した位置情報は自動出動指定装置へ転送し目標物として利用できること。

- (イ) イメージ編集機能と連動することにより、デジタルカメラで撮影された写真を取り込み、現場写真（イメージ図）として登録できること。登録したイメージ図は保安三法施設情報に関連付けて保存され、施設台帳等の各種帳票と共に出力できること。

- (ウ) イメージ編集機能と連動することにより、保安三法施設の付近図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は保安三法施設情報に関連付けて保存され、保安三法台帳等の各種帳票と共に出力できること。

- (エ) 付近図等は、地図管理業務と連携することにより容易に白地図を画像データとして取得することができ、進入口やタンク等に関する描画ができること。予め定められた縦横比の地図を取得すること。取得後、ワンクリックで描画が開始

できること。他の画像加工ソフトに頼る事無く、全自動で関連付けまでできること。

(オ)資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該防火対象物データに関連付けて保存され、各種台帳と共に出力できること。また、指令システム、AVMに連携ができること。

(カ)地図管理業務と連動することにより、事業所、保安三法施設の地点登録ができること。

#### 4 警防業務パッケージ

(1) 警防業務遂行のため自動出動指定装置から事案情報を取り込み、各種災害の報告書作成から統計書作成に渡るデータ処理が行えるもので、以下に示す各種管理業務で構成されること。

##### ア 事案管理業務

(ア)火災事案管理

(イ)救急事案管理

(ウ)救助事案管理

(エ)その他災害事案管理

##### イ 水利管理業務

##### ウ 警防計画管理業務

##### エ 車両管理業務

##### オ 救急講習会管理業務

##### カ 業務管理業務

##### キ 資機材管理業務

##### ク 災害時要援護者管理業務

(2) 管理業務毎に以下に示す機能を有すること。

ア 検索条件を任意に指定できること。また、検索条件を保存登録することができ、登録した検索条件を呼び出すことにより、同一の条件で検索を実施できること。

イ 検索条件の保存方法は、共有モードと個人モードの何れかで登録できること。共有モードで登録された検索条件は、WEBサーバに登録された使用者であれば誰でも呼び出すことができること。個人モードで登録された検索条件の場合は、認証手続きで識別される個人のみ呼び出すことができること。なお、登録可能な検索条件は消防情報支援システム全体で1000パターン以上保存できること。

ウ 検索結果を表計算ソフト(Excel)に出力できること。

エ 各基本画面に入力項目を追加できること。追加入力項目は、文字型20個以上、長文型3個以上、コード型20個以上、数値型20個以上、日付時刻型20個以上、実数型10個以上とする。また、これらの種別に関係なく表示順序も指定できること。

### (3) 火災事案管理（事案管理業務）

#### ア データ登録機能

##### (ア)火災発生情報

- a 火災調査全体に関する情報を管理できること。情報として、管轄署所、市町村火災番号、報告者、調査員、覚知日時、覚知方法、出火場所、活動日時等が管理できること。入力画面上から、火災活動報告書、火災調査報告書、火災現場写真台帳、転載図等の印刷ができること。火災原因等調査担当者を複数登録できること。

##### (イ)火災関係者情報

- a 関係者（火元・通報・初期消火）に関する情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、住所、生年月日、年齢、関係者種別（火元者・通報者・初期消火従事者）等が管理できること。登録可能な関係者数を制限しないこと。関係者種別は複数の種別を選択できること。

##### (ウ)火災建物情報

- a 建物に関する情報を管理できること。情報として、建物名称、建物損害額、収容物損害額、焼損床面積、焼損表面積、所有者等が管理できること。焼き損害を受けた建物以外にも水損、破損、汚損による消火損害の建物情報も登録できること。建物情報の複製ができること。建物損害、収容物損害の詳細が登録でき、損害査定書の印刷ができること。
- b 防火対象物で火災の場合、防火対象物管理業務の棟情報と関連付けができ、災害発生情報に転記ができること。

##### (エ)火災損害情報

- a 火災による損害額に関する情報を管理できること。情報として、建物損害額、収容物損害額、焼損床面積、焼損表面積等が管理できること。
- b 車両、船舶、林野の損害額詳細が登録でき、損害査定書の印刷ができること。登録した内容から合計が反映できること。

##### (オ)火災隊別情報

- a 出動隊に関する情報を管理できること。情報として、活動有無、活動内容、報告者、出動隊員、活動日時、出動経路、放水量等が管理できること。出動隊員は、隊長、機関員の他に5名以上登録が可能なこと。登録は、職員一覧から選択でき、階級、職名等の現況情報が自動登録されること。但し、過去データや職員一覧データの修正遅れ等を考慮して、一時的に変更して登録ができること。消防団車両の登録も可能なこと。隊別情報の複製ができること。
- b 出動人員数を確認できること。

- c 火災隊別情報毎でも突合チェックができること。
- d 入力画面上から、隊別火災活動報告書、転戦図等の印刷ができること。
- e 走行距離（現着、帰署距離）は、AVM（GPS 搭載型）と連携して、表示ができること。現着日時などの日時を変更した場合は、時間内の再集計ができること。隊別毎に突合チェックができること。

(カ)火災死傷者情報

- a 火災による死者及び負傷者に関する情報を管理できること。情報として、死傷者区分、分類、氏名、ふりがな、性別、生年月日、年齢等が管理できること。死傷者情報は、救急隊が入力した救急傷病者情報から転記することができること。死者調査表の印刷ができること。

(キ)使用水利情報

- a 火災で使用した消火栓、防火水槽等の水利に関する情報を管理できること。情報として、水利種別、水利名称、使用区分、開始日時、終了日時、使用量等が管理できること。水利管理業務と連携して、使用した水利を選択できること。
- b 選択した水利には、使用履歴を自動登録できること。

(ク)延焼市町村情報

- a 他市区町村へ延焼させた市区町村に関する情報を管理できること。

(ケ)り災証明書発行申請情報

- a 申請届出管理業務で入力した該当事案の、り災証明書発行状況が一覧で確認ができること。

イ 印刷機能

- (ア)別紙 2 に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア)消防庁へ提出するオンライン報告用 CSV ファイル（火災報告オンライン処理システム一括登録用）を出力できること。出力したファイルは可搬媒体を介して消防庁調査系システムで取り込むことができること。複数の火災事案を纏めて報告ができること。
- (イ)標準の管理項目以外に出火原因や見聞調書、隊員の活動状況等の長文（2000 文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。火災出動全体及び出動車両毎にも長文の登録ができること。
- (ウ)消防独自管理項目の表示は、任意のブロック単位で位置指定ができること。
- (エ)救急傷病者については、同一人物を複数の画面で個々に入力するのではなく、転記ができること。
- (オ)家族等の入力を省力化するため関係者複製ができること。

- (カ)最寄り消防機関名の選択は、隣接市の消防機関の署所も選択可能とすること。
  - (キ)火災情報の登録は、仮登録、確認登録、承認登録の段階登録ができること。確認登録、承認登録時は突合チェックを行い、エラーがあった場合は、その内容を画面に表示できること。OK エラーの場合は、エラー状態に OK エラーと表示され容易に検索できること。
  - (ク)火災指数表のメンテナンスができること。
  - (ケ)二次出動以降の要請日時、要請者の管理ができること。
  - (コ)イメージ編集機能と連動することにより、火災転戦図、火災火点付近図、火災出動経路図等のイメージ図を作成できること。作成したイメージ図は当該事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。さらに、部隊単位でも登録可能とし、部隊報告書作成に活用できること。
  - (サ)火災転戦図等は、地図管理業務と連携することにより容易に白地図を画像データとして取得することができること。
  - (シ)資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該火災データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。写真の登録時は、個別に選択することなく、ファイルをドラッグ&ドロップで選択することで一括登録ができること。写真撮影日時がファイル情報から自動的に反映できること。
  - (ス)火災写真台帳の印刷ができること。写真画像は 100 枚以上登録ができること。尚、1 枚当たりの画像ファイルのサイズは 20KB～7MB とする。
  - (セ)複数の端末で同時に隊別情報等の入力ができること。
- エ 保守機能
- (ア)火災事案の各種番号の初期化（覚知日時でのふり直し）ができること。
  - (イ)火災指数表の登録ができること。

#### (4) 救急事案管理（事案管理業務）

##### ア データ登録機能

##### (ア)救急出動情報

- a 救急全体に関する情報を管理できること。情報として、管轄署所、出場場所、発生場所、出場場所、要請概要、事故種別、活動日時、出場距離等が管理できること。入力画面上から、救急出場報告書、応援協定出場報告書、付近図等の印刷ができること。
- b 上記の出場距離について、AVM 等の GPS 情報から取り込むことができること。
- c 要請概要、事故等の内容は、全角 400 文字以上入力ができること。

##### (イ)救急傷病者情報

- a 救急傷病者全体に関する情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、生年月日、年齢区分、接触時状況、口頭指導内容、収容日時等が管理できること。生年月日を入力すると自動的に年齢、年齢区分を自動入力すること。入力画面上から、ウツタイン様式帳票、搬送証明書、検証票等の印刷ができること。
- b 口頭指導内容は、指令システムから連携できること。口頭指導とCPR口頭指導の実施状況は区別して管理ができること。

(ウ) 観察情報

- a 救急観察に関する情報を管理できること。情報として、観察場所区分、観察日時、呼吸、脈拍、体位、損傷部位、妊娠可能性等が管理できること。観察情報の登録数を制限しないこと。入力を省力化するため観察情報の複製ができること。

(エ) 交渉履歴情報

- a 医療機関との交渉履歴を管理できること。情報として、交渉開始日時、終了日時、所要時間、扱い者、医療機関、拒否理由等が管理できること。登録したデータを集計して問合せ回数に自動登録できること。自動出動指定装置に蓄積した交渉履歴を反映できること。
- b 扱いは、救急出場情報で入力した出場隊員から選択ができること。

(オ) 関係連絡情報

- a 関係者への連絡状況を管理できること。情報として、関係者区分、氏名、ふりがな、法人名、電話番号、連絡開始日時、終了日時等が管理できること。

(カ) 転送情報

- a 転送になった場合の情報を管理できること。情報として、到着日時、出発日時、医療機関、転送理由、応急処置内容、同乗者等が管理できること。

(キ) 応急処置情報

- a 傷病者に対して行った応急処置の内容を管理できること。情報として、止血、固定、人工呼吸、心マッサージ、気道確保、処置概要等が管理できること。

(ク) 心電図伝送情報

- a 医療機関に心電図伝送を行った場合の内容を管理できること。情報として、伝送開始日時、終了日時、伝送場所区分、医療機関等が管理できること。

(ケ) 特定行為情報

- a 傷病者に対して行った特定行為などの内容を管理できること。情報として、除細動、気道確保、輸液、薬剤投与、その他応急処置、指示要請内容、指示医療機関、指示医師名等が管理できること。救急隊員毎に登録ができる

こと。入力画面上から、救命処置録の印刷ができること。

- b 実施した救急救命士は、救急出場情報で入力した出場隊員を選択候補として表示し、それ以外の隊員については検索機能等で入力できること。

(コ) 使用資器材情報

- a 傷病者に使用した資器材の管理ができること。使用した資器材はチェックボックス式で登録できること。

イ 印刷機能

- (ア) 別紙 2 に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。
- (イ) 救急日報等の印刷は、覚知時間の範囲（前日 8:31～当日 08:30 等）でも条件設定ができること。

ウ 個別機能

- (ア) 消防庁へ提出するオンライン報告用 CSV ファイル（オンライン報告用救急事案、但し、傷病者がいる場合は傷病者毎）を出力できること。出力したファイルは可搬媒体を介して消防庁調査系システムで取り込むことができること。
- (イ) 「ウツタイン様式」調査オンライン処理システムの CSV フォーマットに対応可能であること。
- (ウ) 連携活動報告書（PA 連携）に必要なデータが入力できること。
- (エ) 総務省消防庁指針の検証票データの管理が行え、印刷できること。
- (オ) 医療機関から傷病名、傷病程度などの回答があった際に、未入力 of データをチェックができること。
- (カ) 指令台及び AVM で登録した医療機関との交渉履歴データの反映ができること。
- (キ) 走行距離（現着、病着、帰署距離）は、AVM（GPS 搭載型）と連携して、表示ができること。現着日時などの日時を変更した場合は、時間内の再集計ができること。
- (ク) 特定行為等情報は、傷病者に対して 1 件もしくは救急救命士毎に管理できること。
- (ケ) 出場情報で入力した時間を改めて入力するのではなく、指定操作により、一覧表示し、必要に応じて転記できること。
- (コ) 標準の管理項目以外に検証内容や救急隊長総括、事故概要詳細等の長文入力（2000 文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文入力内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。
- (サ) 既往歴、現傷病名、傷病名は予め作成されたデータの中から、傷病名、ふりがな、疾病分類で検索が行え、転記することができること。マスタデータは、どこの端末からでも追加修正ができること。
- (シ) 覚知日時から平日休日の判断を自動的に行えること。国民の祝日等、休日指定

が行えること。休日の指定は消防独自にメンテナンスができること。

- (ス) 各種動態においては、秒単位までの管理ができること。
  - (セ) 出場場所、発生場所は別々に管理できること。
  - (ソ) 突合チェックを一度も実施していない場合は、報告書の印刷を抑制できること。  
また、必須エラー件数、OK エラー件数が予め定めた件数以上の場合も同様に印刷抑制ができること。
  - (タ) 救急車の出場状況を容易に把握できるように、1日の出場状況をグラフ表示できること。また、救急車運用台数を入力し、出場不能となった時間(分)を日報、月報、年報で集計ができること。
  - (チ) 消防独自管理項目の表示は、任意のブロック単位で位置指定ができること。
  - (ツ) イメージ編集機能と連動することにより、人体図イメージ原図をベースに、傷病者の損傷部位を示すイメージ図を作成できること。作成したイメージ図は当該事案データに関連付けて保存され、救急救命処置録や検証票、各種報告書と共に出力できること。原図は消防指定の人体図を採用できること。人体図イメージ編集は、簡易なお絵描きソフトの様に自由に編集できること。省入力機能として、予め作成された図形や記号、文字等をワンクリックで人体図イメージ上に描画(スタンプ)できること。
  - (テ) 資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該火災データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。
  - (ト) 救急情報入力携帯端末装置で入力したデータを呼出して、転記することができること。
  - (ナ) 救急出場情報で登録した各種日時は、傷病者情報で一括転記することができること。
  - (ニ) 救急オンライン報告の入力要領などの説明内容などを表示できる様に各管理項目に対して、ツールチップ表示ができること。また、説明の為にPDFファイルなどの添付ができること。これらの内容は消防独自で追加修正ができること。初期データとして、救急オンライン報告に関する内容などの説明、添付資料を登録しておくこと。
  - (ヌ) 救急交渉履歴の医療機関は、救急傷病者情報で登録している収容医療機関から転記ができること。交渉履歴の登録により救急オンライン報告で必要な問合せ回数を自動集計できること。
  - (ネ) 同一事案に対して複数の端末で同時に入力ができること。
- エ 保守機能
- (ア) 救急事案の各種番号の初期化(覚知日時でのふり直し)ができること。
  - (イ) 医療機関マスタに登録しているデータを、既に登録している救急事案に対して、一括で再登録ができること。再登録の対象日は範囲指定ができること。

(ウ)医療機関からの回答項目の入力管理項目を指定できること。

(5) 救助事案管理（事案管理業務）

ア データ登録機能

(ア)救助出動情報

- a 救助全体の内容を管理できること。情報として、管轄署所、報告者、発生場所、事故状況、活動状況、救助活動時間等が管理できること。入力画面上から、救助出動報告書、救助現場写真台帳、転戦図等の印刷ができること。

(イ)関係者情報

- a 関係者に関する情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、住所、生年月日、年齢、関係者種別等が管理できること。登録可能な関係者数を制限しないこと。関係者の複製ができること。

(ウ)救助隊別情報

- a 出動隊に関する情報を管理できること。情報として、救助活動有無、活動内容、報告者、出動隊員、活動日時、出動経路等が管理できること。出動隊員は、隊長、機関員の他に5名以上登録が可能なこと。登録は、職員一覧から選択でき、階級、職名等の現況情報が自動登録されること。但し、過去データや職員一覧データの修正遅れ等を考慮して、一時的に変更して登録ができること。隊別情報の複製ができること。
- b 走行距離（現着、帰署距離）は、AVM（GPS搭載型）と連携して、表示ができること。現着日時などの日時を変更した場合は、時間内の再集計ができること。隊別毎に突合チェックができること。
- c 救助隊別情報毎でも突合チェックができること。

(エ)救助要救助者情報

- a 要救助者に関する情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、性別、生年月日、年齢、搬送区分、傷程度、収容医療機関等が管理できること。救助した隊との関連付けができること。要救助者情報は、救急隊が入力した救急傷病者情報から転記することができること。

イ 印刷機能

(ア)別紙2に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

(ア)消防庁へ提出するオンライン報告用 CSV ファイル（オンライン報告用救助事案）を出力できること。出力したファイルは、可搬媒体を介して消防庁の調査系システムで取り込むことができること。

(イ)自動出動指定装置に蓄積した関係機関との連絡履歴データの反映ができるこ

と。

- (ウ)標準の管理項目以外に事故内容や救助概要詳細、隊員の活動状況等の長文入力（2000文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文入力内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。救助出動全体及び出動車両毎にも長文の登録ができること。
- (エ)救助者以外に関係者の情報が登録でき、関係者の種別は複数選択できること。
- (オ)消防独自管理項目の表示は、任意のブロック単位で位置指定ができること。
- (カ)イメージ編集機能と連動することにより、災害地点付近の地図情報をイメージとして取り込み、災害現場見取り図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は当該事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。さらに、部隊単位でも登録可能とし、部隊報告書作成に活用できること。
- (キ)イメージ編集機能と連動することにより、デジタルカメラで撮影された写真を取り込みし写真上にお絵かきができること。登録したイメージ図は当該救助事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。さらに、部隊単位でも登録可能とし、部隊報告書作成に活用できること。
- (ク)資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該救助事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。写真の登録時は、個別に選択することなく、ファイルをドラッグ&ドロップで選択することで一括登録ができること。写真撮影日時がファイル情報から自動的に反映できること。
- (ケ)救助写真台帳の印刷ができること。写真画像は100枚以上登録ができること。

## (6) その他災害事案管理（事案管理業務）

### ア データ登録機能

#### (ア)その他災害出動情報

- a その他災害事案出動全体の内容を管理できること。情報として、管轄署所、報告者、発生場所、その他災害種別、災害概要等が管理できること。入力画面上から、その他災害出動報告書、その他災害現場写真台帳、転戦図等の印刷ができること。

#### (イ)関係者情報

- a 関係者に関する情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、住所、生年月日、年齢、関係者種別等が管理できること。登録可能な関係者数を制限しないこと。関係者の複製ができること。関係者の種別は複数選択でき、救急支援の傷病者等の種別も登録できること。救急傷病者は、救急隊が入力した救急傷病者情報から関係者として転記することができる

こと。

(ウ)その他災害隊別情報

- a 出動隊に関する情報を管理できること。情報として、活動内容、報告者、出動隊員、活動日時、出動経路、現着時の状況等が管理できること。
- b 出動人員数を確認できること。
- c 走行距離（現着、帰署距離）は、AVM（GPS 搭載型）と連携して、表示ができること。現着日時などの日時を変更した場合は、時間内の再集計ができること。
- d 救急隊が入力した救急事案情報から救急車の隊別情報として転記することができること。
- e その他災害隊別情報毎でも突合チェックができること。

(エ)使用水利情報

- a その他災害で使用した消火栓、防火水槽等の水利に関する情報を管理できること。情報として、水利種別、水利名称、使用区分、開始日時、終了日時、使用量等が管理できること。水利管理業務と連携して、使用した水利を選択できること。
- b 選択した水利には、使用履歴を自動登録できること。

イ 印刷機能

(ア)別紙 2 に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

(ア)自動出動指定装置に蓄積した関係機関との連絡履歴データの反映ができること。

(イ)標準の管理項目以外に警戒内容や警戒概要詳細、隊員の活動状況等の長文入力（2000 文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文入力内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。その他災害出動全体及び出動車両毎にも長文の登録ができること。

(ウ)関係者の情報は、救急隊が入力した救急傷病者情報から転記することができること。

(エ)その他災害の種別は、大分類、小分類で管理できること。

(オ)災害地点を詳細に記録できる様に、住所の名称・場所は全角 30 文字以上登録できること。市区町村から合わせて全角 90 文字以上登録できること。

(カ)消防独自管理項目の表示は、任意のブロック単位で位置指定ができること。

(キ)イメージ編集機能と連動することにより、現場付近図、現場見取り図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は当該事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。さらに、部隊単位でも登録可能と

- し、部隊報告書作成に活用できること。
- (ク)イメージ編集機能と連動することにより、デジタルカメラで撮影された写真を取り込みし写真上にお絵かきができること。登録したイメージ図は当該その他災害事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。さらに、部隊単位でも登録可能とし、部隊報告書作成に活用できること。
- (ケ)現場付近図等は、地図管理業務と連携することにより容易に白地図を画像データとして取得することができること。
- (コ)資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該その他災害事案データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。写真の登録時は、個別に選択することなく、ファイルをドラッグ&ドロップで選択することで一括登録ができること。写真撮影日時がファイル情報から自動的に反映できること。

## (7) 水利管理業務

### ア データ登録機能

#### (ア)水利情報

- a 消防水利の内容を管理できること。情報として、管轄署所、種別、水利名称、住所、目標・場所、設置年月日、公私区分、基準適合、標識設置、地図帳ページ、地図座標等が管理できること。入力画面上から、水利台帳、写真台帳、付近図等の印刷ができること。

#### (イ)水利使用履歴

- a 消防水利の使用履歴内容を管理できること。情報として、使用区分、開始日、終了日等が管理できること。火災事案、その他災害事案で登録した使用履歴が反映できること。

#### (ウ)水利使用不能履歴

- a 消防水利の使用不能履歴内容を管理できること。情報として、使用不能区分、使用不能理由、開始日時、終了日時等が管理できること。

#### (エ)水利検査履歴

- a 消防水利の検査履歴内容を管理できること。情報として、検査年月日、異常有無、検査結果、検査責任者、処置予定日、処置内容、次回検査予定日等が管理できること。

#### (オ)水利検査情報

- a 署所や部隊毎に、その日に行った消防水利の検査報告を管理できること。情報として、検査種別、検査日、開始時刻、終了時刻、署所、隊名称、検査責任者、検査職員、備考等が管理できること。また検査を行った水利を選択式で登録できること。選択された水利個別の検査履歴に自動で反映す

ること。異常のあった水利は、処置予定日や処置内容等も入力できること。  
入力画面上から、水利検査報告書等の印刷ができること。

#### イ 印刷機能

(ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

(イ)水利台帳は、個別に印刷することなく、水利種別、管轄署所等で絞り込んだデータを一括で印刷ができること。一括印刷時にも水利写真、付近図も印刷されていること。

#### ウ 個別機能

(ア)水利情報の登録は、仮登録、確認登録の段階登録ができること。確認登録時は突合チェックを行い、エラーがあった場合は、その内容を画面に表示できること。OK エラーの場合は、文字色を変えて表示できること。

(イ)水利検査履歴の登録は、水利個々の画面を開く事なく水利検査画面から検査した水利を一覧から選択し一括登録ができること。

(ウ)水利管理業務で登録した情報及び地図管理業務で登録した位置情報は自動出動指定装置へ転送し水利情報として利用できること。

(エ)入力を促す為に管理項目名を強調色に変更ができること。同様に消防側では管理不要な管理項目を非強調色に変更ができること。

(オ)イメージ編集機能と連動することにより、水利標識と水利の状況(イメージ図)を登録できること。登録したイメージ図は当該水利データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。

(カ)イメージ編集機能と連動することにより、災害地点付近の地図情報をイメージとして取り込み、水利付近図(イメージ図)を作成できること。作成したイメージ図は当該水利データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。

(キ)資料図管理業務と連携することにより、水利写真を登録できること。登録した水利写真は当該水利データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。また、指令システム、AVMに連携ができること。

(ク)地図管理業務と連携することにより、水利位置の登録ができること。

#### エ 保守機能

(ア)指定日以前の検査履歴、使用履歴の一括削除ができること。

### (8) 警防計画管理業務

#### ア データ登録機能

(ア)指定地域警防計画情報

- a 河川氾濫、内水氾濫、土石流警戒区域、狭所住宅密集地域などの指定地域警防計画の内容を管理できること。情報として、地域名称、住所、指定地

域の状況、地形/道路状況、活動の重点、救助・避難誘導対策、地図帳ページ、地図座標等が管理できること。入力画面上から、指定地域警防計画書、付近図等の印刷ができること。

(イ) 特殊建築物警防計画使用履歴

- a 防火対象物管理業務と連携し、特殊建築物警防計画の内容を管理できること。情報として、警防計画種別、周囲の状況、梯子車架梯位置、避難階段状況、活動の重点、救助・避難誘導対策、地図帳ページ、地図座標等が管理できること。関連付けした防火対象物の名称、住所、地域、地区が自動転記されること。また、消防用設備、管理権原者、管理者、防火管理者が連携表示できること。

(ウ) 他管理業務連携

- a 水利管理業務と連携して、周辺水利の選択ができること。
- b 危険物施設管理業務と連携して、周辺施設の選択ができること。
- c 保安三法管理業務と連携して、周辺施設の選択ができること。
- d 少量危険物施設、指定可燃物施設、核燃料物質等の選択ができること。

(エ) 関係者情報

- a 警防計画に関する関係者情報を管理できること。情報として、氏名、性別、住所、関係者種別、電話番号、法人名、職名等が管理できること。

(オ) 隊別情報

- a 出動隊に関する情報を管理できること。情報として、出動区分、所属署所、隊名称、車両種別、車両名称、出動経路、部署位置、任務、行動等が管理できること。隊別情報の複製ができること。周辺水利で登録している水利から、使用予定水利の選択ができること。入力画面上から、隊別行動計画書、付近図等の印刷ができること。

(カ) 災害発生情報

- a 災害発生時の履歴情報を管理できること。情報として、発生日時、災害種別、発生場所、被害概要、人的被害、住家被害、原因等が管理できること。

イ 印刷機能

- (ア) 別紙 2 に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア) 警防計画情報の登録は、仮登録、確認登録の段階登録ができること。確認登録時は突合チェックを行い、エラーがあった場合は、その内容を画面に表示できること。OK エラーの場合は、文字色を変えて表示できること。
- (イ) 標準の管理項目以外に消防用設備等詳細情報、活動時の留意事項等の長文入力（2000 文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文入力内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷する

ことができること。

- (ウ) 警防計画管理業務で登録した情報及び地図管理業務で登録した位置情報は自動出動指定装置へ転送し警防計画情報として利用できること。また、AVMにて警防計画の参照ができること。
- (エ) イメージ編集機能と連動することにより、略図（イメージ図）を登録できること。登録したイメージ図は当該警防計画データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。
- (オ) イメージ編集機能と連動することにより、付近の地図情報をイメージとして取り込み、警防計画図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は当該警防計画データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。
- (カ) 資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該警防計画データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。また、指令システム、AVMに連携ができること。
- (キ) 地図管理業務と連携することにより、警防計画の位置登録ができること。

#### エ 保守機能

- (ア) 警防計画種別、管轄諸所で絞り込み、一括削除ができること。

### (9) 車両管理業務

#### ア データ登録機能

##### (ア) 車両情報

- a 保有車両の情報を管理できること。情報として、車両名称、特殊艀装名、燃料種別、車体番号、緊急自動車情報、取得価格、取得手段、購入業者、保険情報等を管理できること。入力画面から車両台帳等の印刷ができること。

##### (イ) 修理履歴

- a 車両の修理点検履歴、消耗品等の交換履歴を管理できること。情報として、修理日、修理内容、修理業者、費用、備考等を管理できること。

##### (ウ) 使用履歴

- a 車両の使用履歴を管理できること。情報として、使用者、隊、使用開始日時、終了日時、開始時メータ値、終了時メータ値、使用目的等を管理できること。
- b 走行距離は、AVM（GPS搭載型）と連携して、表示ができること。使用開始日時、終了日時を変更した場合は、再集計ができること。
- c 日常点検、月例点検の結果入力ができること。

##### (エ) 補給履歴

- a 車両の補給履歴を管理できること。情報として、使用者、隊、補給日時、

開始時メータ値、終了時メータ値、補給業者、燃料種別、補給量等を管理できること。

(オ)所属履歴

- a 車両の所属（配置）履歴を管理できること。情報として、所属署所、開始日、終了日、区分等を管理できること。

イ 印刷機能

(ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア)消防本部が保有する車両について、修理及び点検等の情報を管理できること。
- (イ)入力を促す為に管理項目名を強調色に変更ができること。同様に消防側では管理不要な管理項目を非強調色に変更ができること。
- (ウ)署所毎及び全体の運行日誌印刷もできること。運行日誌は、交代時間に関係なく当務隊が運行したもの全てが印刷できること。
- (エ)次回の法定点検予定日、車検予定日を用いて、トップページに月別の予定台数を集計表示できること。件数をクリックすることで、該当車両の一覧を表示できること。また車両を選択することで、車両情報に遷移ができること。

エ 保守機能

(ア)新規車両の追加ができること。

(10)救急講習会管理業務

ア データ登録機能

(ア)救急講習会情報

- a 救急講習会情報を管理できること。情報として、講習会名称、講習会区分、開催場所、開催開始日、開催終了日、修了証交付日、受講者数、修了者数、使用資機材、講習内容等を管理できること。入力画面から受講者一覧表、合格者一覧表、講習会開催報告書が印刷できること。

(イ)救急講習会受講者情報

- a 救急講習会受講者情報を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、生年月日、性別、住所、電話番号、郵便番号等を管理できること。

(ウ)救急講習会受講者履歴情報

- a 救急講習会受講者履歴情報を管理できること。情報として、修了証交付日、交付番号、履歴区分、再発行回数等を管理できること。修了証の再発行印刷ができること。

(エ)救急講習会受講者一覧登録

- a 講習会の受講者を過去の受講者情報から氏名、生年月日で検索できること。選択した受講者の履歴に、今回の講習会受講付履歴が登録できること。

イ 印刷機能

(ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

(ア)普通救命講習会等の合格者／期限切れの管理ができること。

(イ)入力を促す為に管理項目名を強調色に変更ができること。同様に消防側では管理不要な管理項目を非強調色に変更ができること。

(ウ)開催した救急講習会の種類を選択できること。

(エ)受講者に対して一括して修了証（名刺サイズ）を発行できること。

(オ)救急講習会資格取得者から修了証の再発行申請があった場合、修了証の再発行ができること。

(カ)受講者新規登録時に既に登録されている受講者データ内に同姓同名、同一生年月日の受講者があれば重複登録である事を知らせることができること。

(キ)救急講習会で使用した資機材、講習内容はチェックボックス形式で登録できること。

(ク)団体受講等で代表者から提出があった受講者データを Excel からインポートができること。

(ケ)講習予定日を用いて、トップページに日別の講習予定を集計表示できること。件数をクリックすることで、該当講習会の一覧を表示できること。また講習会を選択することで、救急講習会情報に遷移ができること。

エ 保守機能

(ア)指定日以前のデータを一括削除できること。

(11)業務管理業務

ア データ登録機能

(ア)業務管理情報

a 実施した業務活動の内容を登録できること。情報として、活動内容、活動種別、実施年月日、実施日時、出勤人員、備考等を管理できること。

(イ)隊別業務情報

a 実施した業務活動の内容を登録できること。情報として、管轄署所、隊名称、活動内容、実施年月日、実施日時、活動隊員、備考等を管理できること。

イ 印刷機能

(ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

(ア)実施した業務活動の内容を登録できること。情報として、管轄署所、隊名称、活動内容、活動種別、実施年月日、実施日時、備考等を管理できること。

- (イ)入力画面から業務報告書が印刷できること。
- (ウ)活動種別は各本部で自由に設定ができること。

(12)資機材管理業務

ア データ登録機能

- (ア)資機材種別
- (イ)格納場所

イ 印刷機能

- (ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア)各管理情報（資機材種別、格納場所）は、大分類・中分類・小分類の段階別管理ができること。
- (イ)資機材データの一括削除ができること。
- (ウ)空気ボンベ、酸素ボンベの管理項目を具備してデータ管理ができること。
- (エ)ホースの管理項目を具備してデータ管理ができること。

エ 保守機能

- (ア)指定した廃棄日以前の資機材データを括削除ができること。

(13)災害時要援護者管理業務

オ データ登録機能

(ア)災害時要援護者情報

- a 災害時要援護者の内容を管理できること。情報として、氏名、住所、性別、生年月日、要援護者種別、血液型、管轄署所、電話番号、メールアドレス、緊急連絡先、既往歴、医療機関等が管理できること。

(イ)災害時要援護者履歴

- b 災害時要援護者の履歴内容を管理できること。情報として、履歴種別、異常有無、履歴日、状況等が管理できること。

(ウ)関係者情報

- a 災害時要援護者の関係者情報を管理できること。情報として、氏名、性別、生年月日、関係者種別、電話番号、続柄等が管理できること。

(エ)民生委員等情報

- a 民生委員等の内容を管理できること。情報として、氏名、ふりがな、性別、生年月日、住所、電話番号、関係者種別、メールアドレス、法人名等が管理できること。担当する災害時要援護者を複数選択管理できること。

カ 印刷機能

- (ア)別紙2に示す統計表、各種帳票を作成できること。

キ 個別機能

- (ア)災害時要援護者情報の登録は、仮登録、確認登録の段階登録ができること。確

認登録時は突合チェックを行い、エラーがあった場合は、その内容を画面に表示できること。OK エラーの場合は、文字色を変えて表示できること。

- (イ) 標準の管理項目以外に要援護者の詳細情報、特記事項等の長文入力（2000 文字以上）を種別毎に複数登録することができること。またこの長文入力内の文字も検索データとして扱え、他の項目と合わせて台帳等に印刷することができること。
- (ウ) イメージ編集機能と連動することにより、デジタルカメラで撮影された写真を登録できること。登録したイメージ図は当該災害時要援護者データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。
- (エ) イメージ編集機能と連動することにより、自宅付近の地図情報をイメージとして取り込み、地図（イメージ図）を作成できること。作成したイメージ図は当該災害時要援護者データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。
- (オ) 資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。登録した写真は当該警防計画データに関連付けて保存され、各種帳票と共に出力できること。また、指令システム、AVM に連携ができること。
- (カ) 地図管理業務と連携することにより、災害時要援護者の登録ができること。
- (キ) 災害時要援護者管理業務で登録した情報及び地図管理業務で登録した位置情報は自動出動指定装置へ転送し警防計画情報として利用できること。

## 2. 総務業務パッケージ

- (1) 総務業務遂行のため以下に示す各種管理業務で構成されること。

- ア 消防職員管理業務
- イ 消防団員管理業務
- ウ 備品管理業務

- (2) 管理業務毎に以下に示す機能を有すること。

- ア 検索条件を任意に指定できること。また、検索条件を保存登録することができ、登録した検索条件を呼び出すことにより、同一の条件で検索を実施できること。
- イ 検索条件の保存方法は、共有モードと個人モードの何れかで登録できること。共有モードで登録された検索条件は、WEB サーバに登録された使用者であれば誰でも呼び出すことができること。個人モードで登録された検索条件の場合は、認証手続きで識別される個人のみ呼び出すことができること。なお、登録可能な検索条件は消防情報支援システム全体で 1000 パターン以上保存できること。
- ウ 検索結果を表計算ソフト（Excel）に出力できること。
- エ 各基本画面に入力項目を追加できること。追加入力項目は、文字型 10 個以上、コード型 10 個以上、数値型 10 個以上、日付時刻型 10 個以上、実数型 5 個以上とす

る。また、これらの種別に関係なく表示順序も指定できること。

### (3) 消防職員管理業務

#### ア データ登録機能

##### (ア)職員基本情報

- a 職員に関する基本情報として、氏名、ふりがな、生年月日、性別、血液型、住所、連絡先、緊急連絡先、携帯メールアドレス等を管理できること。入力画面上から職員台帳、技能資格台帳、経歴台帳等が印刷できること。

##### (イ)職員経歴情報

- a 職員経歴に関する情報として、署所、所属、職名、階級、職務内容、異動種別、経歴日等を管理できること。誤って複数の経歴データで経歴日が重複しない様に登録時にチェックすること。経歴毎に日数、月数、半月数の消防歴を自動計算すること。

##### (ウ)公傷履歴情報

- a 公傷履歴に関する情報として、発生日、公傷内容、活動種別、治療期間等を管理し、必要な書類・様式に記入、印刷できること。

##### (エ)貸与記録情報

- a 貸与品に関する情報として、貸与品、貸与種別、サイズ、寸法直し、使用点、申請日、貸与日、返却日等を管理できること。申請は職員個人が行え、点数超過時はその旨を伝えるメッセージが表示されること。

##### (オ)表彰記録情報

- a 表彰に関する情報として、表彰種別、表彰日等を管理できること。表彰種別は大分類、小分類の多段階で選択できること。

##### (カ)技能資格情報

- a 技能資格に関する情報として、技能資格種別、研修項目、取得日、免状番号等を管理できること。研修項目は技能研修等、任意で記入できること。追加技能資格種別は大分類、小分類の多段階で選択できること。

##### (キ)研修記録情報

- a 研修に関する情報として、研修種別、研修日、研修日数等を管理できること。研修種別は大分類、小分類の多段階で選択できること。

##### (ク)健康診断記録情報

- a 健康診断に関する情報として、受診日、診断種別、医療機関、結果等を管理できること。
- b 健康診断記録は、年に2回以上の記録もできること。

##### (ケ)辞令履歴情報

- a 機関員、緊急援助支援隊等の辞令発令内容を管理できること。辞令種別は、大分類、小分類の多段階で選択できること。

(コ) 家族情報登録

- a 家族の同居、別居区分、関係区分、氏名、生年月日等を管理できること。  
関係区分は大分類、小分類の多段階で選択できること。

(サ) 給与情報

- a 昇階級年月日、等級、基本給、任命権限者、発令事項等を管理できること。

イ 印刷機能

- (ア) 別紙 2 に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア) 全職員の経歴データを一覧表示し、事前（異動日以前）に異動対象者の経歴変更データを作成できること。異動日当日等に変更用データを適用することにより一括して各管理業務で使用する職員現況データに反映できること。また、予め反映日時を指定しておくことで自動反映できること。
- (イ) 署所、所属の変更が容易にできる様に、配属先の署所、所属を選択し、該当する職員を選択することで、経歴データを一括登録できること。
- (ウ) 職員基本情報には、権限を持った特殊ユーザのみ表示可能な入力項目を追加できること。追加入力項目は、文字型 10 個以上、コード型 10 個以上、数値型 10 個以上、日付時刻型 10 個以上、実数型 5 個以上とする。
- (エ) 貸与品の持ち点は、職種別階級別に配点ができること。
- (オ) 申請中の貸与品の一括承認操作ができ、個別の貸与品履歴には一括操作時に登録した基準貸与日が全履歴に登録されること。
- (カ) 職員の階級別勤務状況、職員の階級別年齢状況等の統計表は指定した基準日（当日や 4 月 1 日現在など）で集計を行うこと。
- (キ) 資料図管理業務と連携することにより、職員写真を登録できること。登録した写真は当該職員データに関連付けて保存され、職員台帳等の各種帳票と共に出力できること。

エ 保守機能

- (ア) 職員管理業務で登録しているデータを、辞令発令日等に、システムの職員選択で使用するマスタに反映ができること。
- (イ) 職務内容別階級別に貸与点数の設定ができること。
- (ウ) 貸与申請のデータを、貸与品を指定して一括承認ができること。
- (エ) 貸与品目毎に貸与点、最大貸与数、貸与年数（間隔）の指定ができること。
- (オ) 各職員にて貸与品申請ができる期間の指定ができること。

(4) 消防団員管理業務

ア データ登録機能

- (ア) 団員基本情報

- a 消防団員に関する基本情報として、氏名、ふりがな、生年月日、性別、就職形態、勤務形態、住所、連絡先、緊急連絡先、勤務先名、勤務先電話等を管理できること。入力画面上から消防団員台帳、表彰台帳、経歴台帳等が印刷できること。

(イ)経歴

- a 消防団員の経歴に関する情報として、団・分団、階級、異動種別、経歴日等を管理できること。誤って複数の経歴データで経歴日が重複しない様に登録時にチェックすること。経歴毎に日数、月数、半月数の消防歴自動計算すること。

(ウ)公傷記録

- a 公傷履歴に関する情報として、発生日、公傷内容、活動種別、治療期間等を管理できること。

(エ)表彰履歴

- a 表彰に関する情報として、表彰種別、表彰日等を管理できること。表彰種別は大分類、小分類の多段階で選択できること。

(オ)貸与記録情報

- a 貸与品に関する情報として、貸与品、貸与種別、サイズ、寸法直し、申請日、貸与日、返却日等を管理できること。

(カ)活動履歴

- a 活動に関する情報として、活動種別、活動日時、活動時間、出動報酬等を管理できること。

(キ)活動履歴一括入力

- a 消防団員を検索し、出動した団員を選択し活動情報で登録している最大3種別の報酬から、該当するものを選択して一括登録ができること。

イ 印刷機能

- (ア)別紙2に示す統計表(国へ提出する統計表)、各種帳票を作成できること。
- (イ)消防団員台帳、支払明細書等は、分団、班等で絞り込み、一括で印刷ができること。
- (ウ)銀行に提出するFBフォーマット(全銀フォーマット)で出力ができること。
- (エ)源泉徴収票の印刷ができること。

ウ 個別機能

- (ア)登録編集画面毎に、参照、登録、削除等の権限を設けることができること。
- (イ)団員の階級別年齢状況、各分団消防団員平均年齢、在職年数別階級別消防団員数等の統計表は指定した基準日(印刷日や4月1日現在等)で集計を行うこと。
- (ウ)報酬・費用弁償支給額計算機能

- a マスタで管理している諸経費を一覧表示して、一括で計算を実行できること。計算は、選択した、消防団・分団単位でも実行できること。

(エ) 報酬・費用弁償支給明細照会機能

- a 報酬・費用弁償支給額計算機能で集計した内容を一覧表示できること。団員を個別選択することで、団員個人の支給金額明細表示ができること。
- b 報酬・費用弁償支給額計算機能で集計した支給明細書、報酬・費用弁償一覧の印刷ができること。支払明細通知書は分団、部等を指定して一括で印刷ができること。
- c 報酬・費用弁償支給額計算は、各本部で条例が異なることから、通年/半期/四半期/月毎で集計処理ができること。

(オ) 資料図管理業務と連携することにより、団員写真を登録できること。登録した写真は当該団員データに関連付けて保存され、団員台帳等の各種帳票と共に出力できること。

(カ) 活動履歴及び報酬集計、表彰履歴の管理は、管理している部署により異なることから、ユーザ権限設定により参照、登録等の設定ができること。

エ 保守機能

- (ア) 貸与品の一括承認ができること。
- (イ) 金融機関マスタのメンテナンスができること。
- (ウ) 階級別年額報酬のメンテナンスができること。
- (エ) 出勤報酬・手当額のメンテナンスができること。報酬区分により課税対象を設定できること。
- (オ) 諸経費種別、金額のメンテナンスができること。

(5) 備品管理業務

ア データ登録機能

(ア) 備品管理情報

- a 備品に関する基本情報として、備品管理番号、備品分類、備品名称、格納場所、購入業者、使用状況等を管理できること。

(イ) 履歴情報

- a 備品毎の履歴情報として、購入時、格納場所変更時、修理時、破棄、管理担当変更等の履歴を管理できること。

イ 印刷機能

(ア) 別紙 2 に示す統計表（国へ提出する統計表）、各種帳票を作成できること。

ウ 個別機能

- (ア) 備品種別、格納場所は、大分類・中分類・小分類の段階別管理ができること。
- (イ) 同一備品を購入し新規登録を行う場合は、数量を指定することで共通項目の入

力が一括できること。

(ウ)購入業者及び修理業者は、マスタ管理できること。

(エ)備品の管理担当を管理できること。

(オ)資料図管理業務と連携することにより、写真を登録できること。

エ 保守機能

(ア)購入先・修理先の設定ができること。

## 5 資料管理業務パッケージ

(1) 資料管理業務遂行のため、以下に示す各種管理業務及び機能で構成されること。

ア 地図管理業務

イ 資料図管理業務

ウ イメージ編集機能

(2) 地図管理業務

ア G I S機能

(ア)地図の拡大、縮小が簡単な操作で行えること。

(イ)マウス操作により、地図をスクロールすることができること。

(ウ)広域地図上の任意の場所をマウス指示することにより、その場所を中心とした住宅地図が表示できること。

(エ)地図帳の分冊番号、ページ、メッシュ位置を指定して地図が表示できること。

(オ)緯度経度を数値指定して地図を表示できること。

(カ)現在表示されている地図データと同位置に別地図データが存在する場合、地図切替操作により同位置の別地図データに切り替え表示できること。

(キ)地図等検索装置で作成した目標物等をシンボル表示できるとともに、それらの属性データを表示できること。

(ク)地図画面上でのマウス操作により、距離や面積を計測できること。

(ケ)町丁目(町名・字)を指定することにより、その場所を中心とした地図が表示できること。

(コ)地図等検索装置で構築した地図データを活用できること。

(サ)地図表示は、全画面領域を使用したウィンドウサイズで表示ができること。

(シ)地図の初期表示は、登録された住所のみではなく、予め登録している目標を多段階で指定し初期表示ができること。

(ス)目的の場所を容易に表示できる様に、全体図と住宅地図の両方を表示できること。

イ シンボル位置設定機能

(ア)事案管理業務と連動して地図表示する場合、指令台側で当該事案に設定された災害地点を中心とした地図を表示できること。

- (イ) 水利管理業務と連動して地図表示する場合、地図上で当該水利を表示し、その位置の参照、設定、変更ができること。
- (ウ) 災害時要援護者管理業務と連動して地図表示する場合、地図上で当該要援護者を表示し、その位置の参照、設定、変更ができること。
- (エ) 防火対象物管理業務と連動して地図表示する場合、地図上で当該防火対象物を表示し、その位置の参照、設定、変更ができること。
- (オ) 危険物施設管理業務と連動して地図表示する場合、地図上で当該危険物施設を表示し、その位置の参照、設定、変更ができること。
- (カ) 申請届出管理業務と連動して地図表示する場合、地図上で当該届出申請位置を表示し、その位置の参照、設定、変更ができること。

ウ データ抽出機能

- (ア) 水利管理業務、警防計画管理業務、災害時要援護者管理業務、防火対象物管理業務、危険物施設管理業務、保安三法管理業務、申請届出管理業務と連動して、マウス指示または範囲指定により地図上でそれらのデータを検索できること。

エ 保守機能

- (ア) 指令システムの地図保守装置でメンテナンスした地図の反映ができること。

(3) 資料図管理業務

ア データ登録機能

- (ア) 各管理業務と連携し、ブラウザ画面上で写真 (Jpg 等)、動画 (MP4 等)、図面 (PDF 等) ができること。
- (イ) 50MB 程度のファイルサイズでも登録ができること。
- (ウ) 査察等で収集した図面等の二次元資料を、イメージスキャナで電子化し、資料図として登録できること
- (エ) ファイル選択の他、ドラッグ&ドロップによるファイル登録ができること。火災現場写真など多数の資料を纏めてドラッグ&ドロップすることで、一括登録ができること。
- (オ) 登録時に、資料名称、分類、キーワード、概要などが登録できること。
- (カ) 指令システムに連携ができること。また、AVM 装置に連携ができること。災害活動には必要としない資料図を考慮して、AVM 連携の有無を選択して登録できること。

イ 参照機能

- (ア) 登録した資料図は、権原に応じて参照できること。権限は、各管理業務の権限の他に、追加、変更、削除、印刷の可否を設定できること。

ウ 印刷機能

- (ア) 別紙 2 に示す統計表 (国へ提出する統計表)、各種帳票を作成できること。

(イ) 個別の写真等の画像を台帳印刷することができること。

#### (4) イメージ編集機能

##### ア 人体図編集機能

(ア) 事案管理業務の救急事案処理と連動し、人体図イメージ原図をベースに傷病者の傷病部位を示すイメージ図を作成できること。

(イ) 人体図イメージ編集は、簡易なお絵描きソフトの様に自由に編集できること。

(ウ) 省入力機能として、予め作成された図形や記号、文字等をワンクリックで人体図イメージ上に描画（スタンプ）できること。

(エ) 作成したイメージ図は、当該救急事案の傷病者情報に関連付けて保存できること。

##### イ 写真取り込み機能

(ア) 事案管理業務、水利管理業務、警防計画管理業務、災害時要援護者管理業務、防火対象物管理業務、危険物施設管理業務、保安三法管理業務、職員管理業務、消防団員管理業務と連動し、デジタルカメラで撮影した各種写真（現場写真、現況写真、顔写真）をイメージ図として取り込み、各業務に関連付けて保存できること。

(イ) ファイル選択の他、ドラッグ&ドロップによるファイル登録ができること。

##### ウ 地図編集機能

(ア) 事案管理業務、水利管理業務、警防計画管理業務、災害時要援護者管理業務、防火対象物管理業務、危険物管理業務、保安三法管理業務と連動し、地図管理業務で WEB ブラウザ画面上に表示している地図情報の一部分をイメージ図として取り込み、各業務に関連付けて保存できること。

(イ) 取り込んだ地図イメージの編集は、簡易なお絵描きソフトの様に自由に編集できること。

(ウ) 省入力機能として、予め作成された図形や記号、文字等をワンクリックで地図イメージ上に描画（スタンプ）できること。

(エ) 事案管理業務の火災事案、救助事案、その他災害事案については、事案単位に関連付けの他、部隊単位に関連付けて保存（登録）できるものとし、部隊報告書作成に活用できること。

## 6 システム管理業務パッケージ

(1) 消防情報支援システムを運用するため、以下に示す各種管理業務及び機能で構成されること。

##### ア システム管理業務

##### イ 帳票作成機能

(2) システム管理業務

ア 住所マスタメンテナンス

(ア)住所及び住所に対する地区、地域、管轄、郵便番号、管轄署所等の登録できること。

イ 署所マスタメンテナンス

(ア)署所の名称、住所、電話番号、署所長名、等をメンテナンスできること。

ウ ユーザ・グループ権限メンテナンス

(ア)システムにログオンするユーザやユーザの所属するグループの権限をメンテナンスできること。

(イ)作成したグループに所属するユーザは、氏名、所属で絞り込みができ、選択したユーザをグループに登録ができること。

エ 申請届出種別メンテナンス

(ア)申請届出管理業務で使用する各種、申請届出の種別マスタの登録ができること。

オ 収発マスタメンテナンス

(ア)申請届出管理業務で使用する、受付簿、交付簿などで管理する、グループや文書収発文字（〇〇消第 など）の登録できること。

カ 医療機関マスタメンテナンス

(ア)医療機関の名称、住所、電話番号、回数、周産期センター、搬送機関コード等の登録ができること。

キ 傷病名マスタメンテナンス

(ア)傷病名マスタの登録ができること。

ク 祝祭日マスタメンテナンス

(ア)祝祭日マスタの登録ができること。

ケ 項目表示色メンテナンス

(ア)事案管理業務の画面項目表示色の登録ができること。

コ 不使用・強調項目メンテナンス

(ア)不使用項目、強調項目の登録ができ、色分け等で視覚的に表示できること。

サ ユーザ突合条件設定

(ア)ユーザが独自に追加したい突合条件の登録ができること。

(イ)エラー発生時の遷移画面、遷移項目の登録ができること。

(ウ)エラーは OK エラー、必須エラーの選択登録ができること。

シ コード設定

(ア)コードデータ（選択リスト）の登録できること。

(イ)国表に関係する重要なコードなどは、誤って修正ができない様に初期表示しないこと。

ス ユーザ任意項目設定

(ア) 消防独自に追加したい管理項目の登録ができること。

セ 任意印刷プルダウンリスト設定

(ア) 任意印刷プルダウンリストから出力する帳票の登録ができること。

ソ 承認欄マスタメンテナンス

(ア) 報告書、台帳等の決裁欄、管理者名などの登録ができること。

タ プリンタマスタメンテナンス

(ア) 帳票を自動印刷するプリンタと端末の関連付けの登録ができること。

チ クライアントインストール

(ア) クライアント端末でプリンタドライバや周辺機器等のソフトウェア、各種マニュアル等をダウンロードができること。

ツ 救急講習会修了証処理制御データ設定

(ア) 救急講習会修了証の帳票番号や採番方式等の登録ができること。

テ 査察端末持出／返却履歴照会

(ア) 救急・予防・査察用端末へのデータ持ち出し、返却の履歴の照会ができること。

ト 操作ログ照会

(ア) システムが取得した操作ログの照会ができること。

ナ 端末使用状況照会

(ア) 端末の使用状況（使用ユーザ、使用管理業務、最終アクセス日時等）の照会ができること。

ニ 救急携帯端末用マスタファイル作成

(ア) 救急携帯端末で使用するマスタファイルの作成ができること。

(3) 帳票作成機能

ア 帳票作成機能

(ア) 消防本部が表計算ソフト（Excel）で作成した表を、独自帳票として登録できること。

(イ) 登録済み独自帳票をベースにその内容の一部あるいは全てを変更し、全く別の独自帳票として新規に登録できること。変更操作は、表計算ソフト（Excel）上で実施できること。

(ウ) 各業務を通じて Web サーバ上に蓄積保存されたデータを、別途定める定義処理に基づいて抽出し、作成した独自帳票の任意項目（セル）に貼り付けて、集計及び印字出力できること。また、集計結果は Excel 形式で保存できること。

(エ) 帳票作成が不慣れな担当者でも容易に作成が進められる様に、一問一答のウィザード方式により作成ができること。

(オ) 簡易統計機能で登録した集計条件を取込んで、月報や年報などの集計表の作成ができること。

- (カ)抽出対象データの項目指定及び項目間集計処理方法で構成される一意の抽出定義は、独自帳票内の任意項目（セル）に貼り付け（関連付け）できること。
- (キ)定義された計算式は、項目名表示ができること。
- (ク)定義が貼り付けられたセルが識別できる様に自動で、塗り潰しができること。帳票作成終了後は、自動で元の色に戻ることに。
- (ケ)定義を貼り付けながら、帳票フォーマットを変更できること。
- (コ)定義を貼り付けながら、セル間の計算式を指定できること。
- (サ)帳票作成は、許可されたユーザのみ実施できること。

#### イ メニュー登録

- (ア)本ツールを使用して作成された独自帳票は、帳票印刷メニューに登録できること。
- (イ)独自帳票を各業務の基本画面からも印刷できるよう、任意印刷プルダウンリストを設定できること。任意印刷プルダウンリストは、各業務の基本画面毎に10つ以上追加できること。

## 7 救急・予防・査察用端末

### (1) 機能

#### ア データ持ち出し

- (ア)消防情報支援サーバで登録している防火対象物及び危険物施設のデータを立入検査時には一時的にデータを持ち出しすることができること。
- (イ)持ち出し可能な件数は最大10件まで等の制限ができること。
- (ウ)ログオン時のユーザ権限に応じて、持ち出しできる管轄署所のセキュリティが考慮されていること。

#### イ データの暗号化

- (ア)救急・予防・査察用端末に持ち出すデータは暗号化されていること。
- (イ)紛失、盗難時にもデータの参照ができない仕組みが考慮されていること。

#### ウ データの閲覧

- (ア)過去の検査履歴、違反等を閲覧が可能なこと。

#### エ データ入力

- (ア)査察先で査察チェックリスト及び指示事項等のデータ入力及び変更ができること。
- (イ)過去の指導・警告に対する是正状況を入力できること。
- (ウ)現地で変更となった管理項目は変更箇所が判る様に画面上で色を変える等の工夫がされていること。

#### オ データの返却

(ア) 消防 OA システムにデータを戻す際には、変更箇所を反映させるかの確認画面が表示されて不用意に上書きを防止できること。

(イ) データ返却成功時は、査察端末上のデータを自動的に削除すること。また、参照モードから通常モードに自動的に戻せること。

カ ソフトウェアの使用制限

(ア) データを入力するソフトウェアを起動した際には専用の ID、パスワードを入力することで使用ができること。

キ 補助記憶媒体 (HDD/SSD) の暗号化

(ア) 端末の記憶装置全体を暗号化していること。

ク 持ち出し返却履歴

(ア) データの持ち出し、返却操作時は、操作をしたユーザ ID、端末名、日時及び対象物名称等を履歴として保持できること。履歴データはシステム管理者が消防 OA システムで参照できること。

ケ 強制操作

(ア) データを返却しなかった場合や、試験での持ち出し操作を考慮して消防内のデータは強制的に参照モードから通常モードに戻ることができること。

コ データの自動消去

(ア) 査察端末に持ち出したデータを返却しなくても、24 時間以上経過したデータは自動的に削除すること。削除までの時間は協議の上決定すること。

サ 印刷

(ア) モバイルプリンタを使用し、査察端末から立入検査結果通知書等の帳票印刷ができること。

(イ) 救急隊は、病院到着時に指定フォーマットの検証表が印刷できること。検証表には、事案情報から連携可能な部分は自動入力されること。なお、検証表に医師のサインを受領して、書類は提出する形になる。

(2) 機器構造

ア タッチペンを使用しての操作が可能であること。

イ セキュリティを考慮しセキュリティチップを搭載していること。

ウ 屋外使用を考慮した防水性能、熱対策、ディスプレイ照度の変更を有すること。

8 ネットワーク設備

(1) 概要

ア 本設備は、コンピュータ系機器を相互接続し、データ通信を可能とするための機器群である。

(2) 機能仕様要件

ア 指令系ネットワークは、指令管制系ネットワーク（消防 LAN）に加え、Wi-Fi ネットワーク、LGWAN ネットワーク等で構成するものとし、それぞれのネットワークは次の項目を満たすものとする。

(ア)Wi-Fi ネットワーク

- a 消防 OA システム端末を、Wi-Fi にて接続できること。
- b 電子証明書による認証機能等のセキュリティ機能を有すること。
- c 設置場所は別途協議とする。

(イ)LGWAN ネットワーク

- a 協議会参画市町村のイントラネットと接続できること。接続の有無は市町村ごとに異なるため、別途協議とする。
- b 各消防本部の消防 OA 端末等からのみの接続を許可し、各消防本部に設置するファイアーウォールを経由して、各市町村のイントラネットそれぞれに接続できること。詳細は協議の上、決定すること。